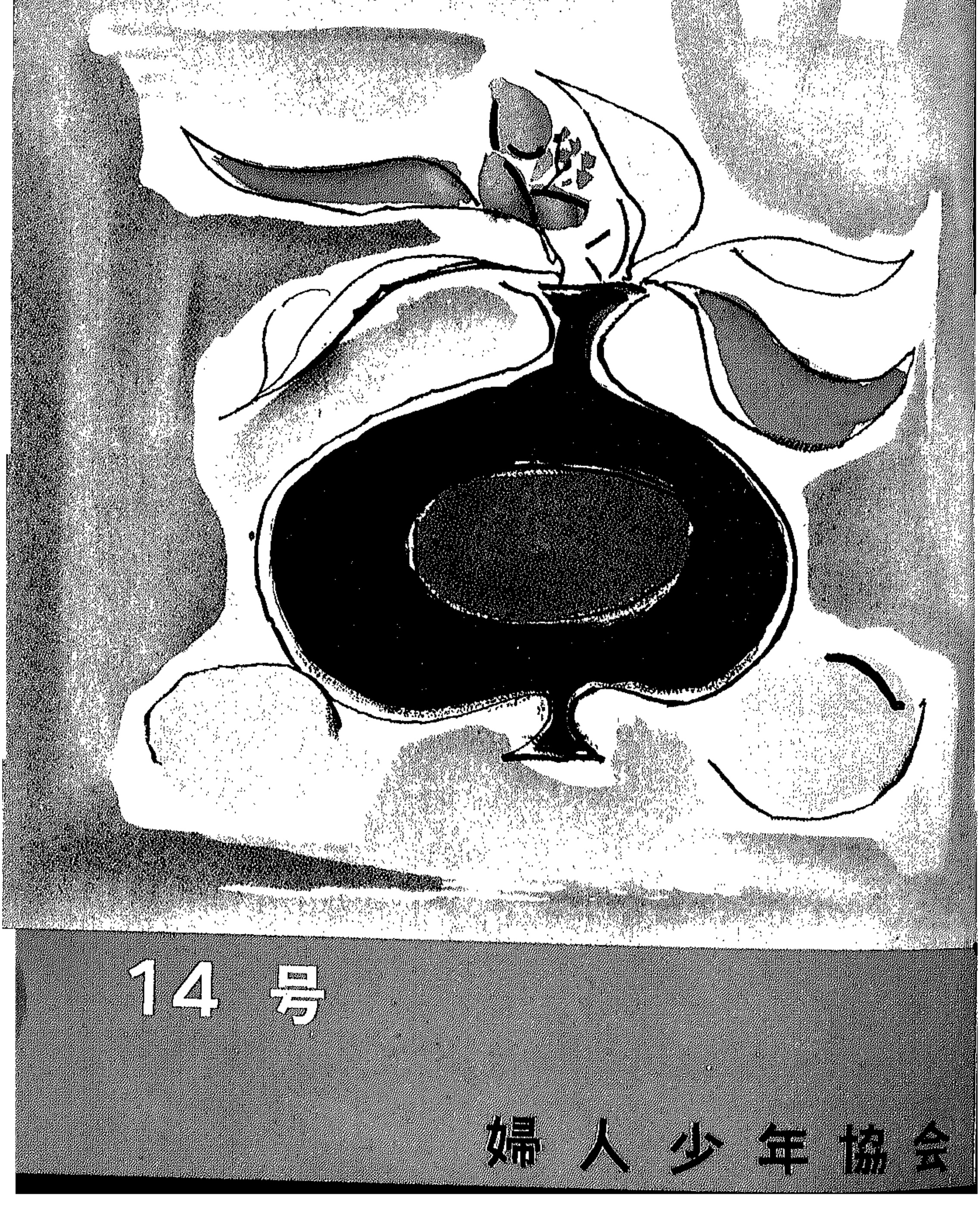
婦人と年少者



14 号

婦 人 少 年 協 会

青少年と不良化

国警の統計によると犯罪件数は成人犯罪、少年犯罪とも昭和二十六年をピークとして年年減少の傾向をみせているというが、依旧の新聞紙上に犯罪事件をみない日はない。しかもその犯罪は十代のいわゆる少年による犯罪が多く、強姦・わいせつ等の性犯罪に至つては少年犯罪の花形?となつている。

今一つ少年犯罪の特徴は、学生生徒の犯罪率に対して勤労青少年の犯罪率が高く、失業(無職)青少年の犯罪率はさらに高く、最高率であることである。

少年犯罪の要因は覚せい剤・不良文化財、家庭環境・社会環境等きわめて複雑である。ようやく減少し始めた少年犯罪を一層急速に減少せしめるためには、これらの要因を正確に把握し、総合的対策の上に立つて、追撃の手をさらに強化しなくてはならない。これはすべての大人に課せられた責任である。

(石島康男)

婦人と年少者　十四号　目次

◇巻頭言　青少年の不良化……石島康男 (1)

(座)(談)(会)
不良出版物・レコード・映画・玩具から青少年をまもるために……2

少年の非行と地域社会の関係……8
定時制高校生の実態(1)……婦人少年局……10
茨城県における婦人労働災害の発生状況について……茨城労働基準局……16
ナイチンゲールのあとつぎ—私の職業…飯塚すゞ……13
未亡人ホームの建設まで……15
婦人の内職懇談会……14

資料室
減少傾向をあらわした少年犯罪……18
婦人の特性にもとづいた安全管理を……20
小規模機業の家族労働調査……22
最近の売春問題に関する動き……24
労働基準法中女子に関連ある条文違反について……28
女子の就業者数と完全失業者数・平均現金給与……29
労組婦人のページ……30
五月の婦人界の動き……31
◇青少年代表の発言……7
◇看護婦の夜勤日数……13
◇同一賃金運動の二日間……14
◇協賛員追加氏名……29
◇婦人はよい組合員でしょうか……30
◇婦人少年局お知らせ……32
◇婦人少年ニュース……32
表紙……富山妙子
扉……甲斐仁代
カット……倉石隆・塚谷政義

伏見猛弥著
頭のよい子 性格のよい子
頭もよく、性格もよい子を育てたいというのは、あらゆる親の念願であるが、それには生まれた時から環境と教育の方法に万全の方途を講じなくてはならない。その方法を親切に説いた書。
価一七〇円 送料一四円

米国政府児童局著　下島　連訳
あなたのお子さん
上巻 1才から6才まで
下巻 6才から12才まで
自主的で独立心のある、積極的な子供を育てるにはどうしたらよいか、子供の生活環境に応じて、その方法を具体的に親切に指導している。
価各二五〇円 送料一四円

愛育研究所長　斎藤文雄監修
ベビー・ブック
お誕生日から入学までの愛児の発育を、この本によつて正確に記録しておくことは、子供の才能を見出し、子供の心の動きをとらえるための大切な母親の仕事である。出産祝いに絶好の贈りものです。
価四五〇円 送料四八円

ソフィー・C・ハディク著　神崎丈二訳
百万人の作法
立派な作法の出来る人は何にもまして魅力あるものです。本書は堅苦しい礼儀作法の本ではなく、日常生活上の作法事典です。
価二七〇円 送料一四円

A・アルセーニエワ著　悔村　レイ子訳編
フォークダンスの基礎と踊り方
どこの国にもそれぞれすぐれた独得の踊りがある。本書はロシア風の踊りを中心に、世界の民族舞踊の踊り方、振付、演奏曲まで編集したもの。学校舞踊、職場舞踊の指導書として好適。
価二八〇円 送料一四円

東京銀座西一丁目 振替東京二三六番　実業之日本社

季刊
第4回発行
職業情報
年少者進路指導の最高資料
青年女子就職決定の最良指針
わが国の産業事情の鳥瞰図

◀第1輯内容▶
職業情報の意義・経済の動向と雇用の見通し
産業経済の見方捉え方・中小工業と年少労働
中高校生の進路状況・学卒者の労働市場状況
職業の道しるべ・参考資料紹介

A5判40頁 定価50円 〒8円
(年額 200円 〒発行所負担)

東京都千代田区 丸ノ内(25) 1625 4728
大手町1の7　日本職業指導協会　振替東京 7762 9

座談会

不良の出版物★レコード★映画★玩具から青少年をまもるために

―出席者―

関野嘉雄	文部省児童文化分科審議会委員長
清水慶子	文部省P・T・A分科審議会委員
岡本礼一	ボーイスカウト日本連盟理事
宮川まき	東京母の会連合会会長
渡辺真夫	曳船高校三年（十七歳）
新井富子	高校卒（十八歳）
島巌	厚生省中央児童福祉審議会委員〔司会者〕

この座談会の記事は中央青少年問題協議会の主催によって五月十一日、総理大臣官邸において開催された座談会によるものですが、紙数の都合で出版物に関する部分と結論ともいうべき最後の部分とを適宜に取纏めたものです。またここに登載した部分でも発言を省略したものもあることをお断りしておきます。

司会　問題が四つに分れていますので、音楽的に考えて、出版物を第一楽章、レコードを第二楽章、映画を第三楽章、玩具ということにしてそれから玩具を第四楽章というふうにしてお話をとり進めて頂きたいと思います。第一楽章の前以てのお話を清水慶子先生にお願いしてはどうかと思うのですが、十分間だけ、先生としての不良の出版物に対するお考えをお述べ頂いて、それから皆さんでその問題について座談を進めて行くということにいたします。

清水　どうも司会者横暴の気味がありますね。（笑声）第一楽章をいやでも奏でなければならない仕儀になりましたが、私はその不良出版物、青少年に適当でない力を強く与えるものという出版物、エロ・グロ出版物というものにお話にかかりましたのは、今から約半月前、P・T・A関係の不良出版物をめぐる懇談会で集りましたときに、私としては不良出版物というものに初めてお目にかかったわけです。新聞から週刊紙それから雑誌、単行本などです。名前だけは聞いたことはあるのですが、見たのは初めてのようなのがどっさりありまして、それを中をよく調べて痛感しなければならない役目ですから過ぎます。健康なセックスの本、或いはまあ健康なエロ、愛すべきお色気というような内容を持つたものならば、夫婦で一緒に見るということは、或いは、或いはでございますよ、家庭の愛情を増す一つの方法になるかもしれないのですが、それと私が見ましたものとは全く桁違いです。この四月号が発禁になりました夫婦生活というあの本、あれはむしろ不良出版物に入らないくらいです。啓蒙・啓発の点に、といってもこれは啓発がありますが、家庭生活、家庭のセックスに対する一種の甲乙と思われるくらいで、桁外れのもつとひどいものが出ている。それを青少年が見たらと、もう現実に見ているとき考えたときに私は背中が寒くなりました。一体家庭における両親の権威も、社会における大人の権威も、或いは純潔教育云々も、ああいうようなエロ、グロのひどい出版物をそのまま放置しておいて、青少年に対して云々するのはおよそナンセンスじゃないかというような感じがしたのです。性の目覚めの時期を正しく導かなければならないのに、ああいうものが氾濫して、何かの拍子に、目にするようでは、鏡子ちゃん事件など起るのも当然だと思います。

それから一昨日杉並薪聞で見ましたが、中野の中学生二人が学校を休んで女の子にひどいいたずらをしてつかまっている。その子の告白に、漫画はエロ本から刺激を受けたというのです。それからたいにですね。とにかく、その内容というものは私がお話をするより、百聞は一見に如かずで、私は女の人であつたら一度店頭なり何なりで見ることが必要じゃないか、ああいうものが出ているということを知ることも必要じゃないかと思うのですね。その内容は一般の母親、婆、それから娘さんが知らない世界を展開し、それを多くの男の人が読んでいるという事実ですね。これを本屋から聞いて、今までちら〳〵耳にはしていたのですが、今度くらいこの不良出版物というもののひどさを本当に掴み得たことはないのでございます。

で、私はどうしてこういうものが出ているかと思つたのですが、これは皆様に伺つてみなければわからない、関野先生や高島先生に伺つてみなければ分らないのですが、エロの取締りは刑法の第何条かにあるらしいのですが、グロは取締りがない。そのような不良出版物はグロのほうにあるということです。

これは後ほど私のわからない点をお教え頂きたいと思うのでございますけれども、こういう不良出版物を見て私は考えたのでございますが、一体なぜこういうものが売れるかといえば、それはそういう刺激を求めるという人間の弱さの一面があるため売れるのだろう。男というものは気の毒なものだというふうに一応同情もできます。一応同情もできますけれども（笑声）それにしてもその内容はひ

司会　本の名前をおぼえておいでですか。

清水　はつきりおぼえておりませんけれども、新聞では例の何とかタイムスとか、間違いやすい名前のものがございますね。日本観光新聞などもその一つです。それから週刊紙では週刊タイムスというのがございます。雑誌では、あまりあなどという知識人向きの銘を打つて方々の電柱に張つてありますのが、これ又ひどいものです。それから何とか科学、風俗倶楽部、りべらる、浴場倶楽部、それから風俗科学、デカメロンとか何とか、まあたくさんあるのです。

昨日も本屋の奥さんがいうのですが、表紙から、女が裸にされて縛り上げられ、吊下げられて責めさいなまされているのですね。中を開けてみるともつとひどいのがある。殆んどエロというよりグロなんです。変態ですね。サディズムですか、マゾですか、こういう調子で売りたくはないけれども、とにかく買いに来る人が多いから置かずにいられないと、いうのです。一体奥さん、これをどういう人が主に買いますかといつたら、年齢は広い範囲に亘つている。大体三十歳以下の男の人が多いと。もつと若い人はどうですかと言つたら、高校生くらいの人が一人じや駄目ですから衆を頼んでわい〳〵騒ぎながら眺め、また一冊くらい買つて廻し読みするのだそうです。もつと小さい人はいませんかと言つたら、中学生だというのです。初めは無邪気に店に入つて来る。そしてほかの本を立読みしておりますうちに、店頭にありますから、つい何だか知らずに開けて見る。それから惹いて伏せて行つてしまうのですが、その次に来ると真直ぐそこへやつて来て開けて見る。それからその次には二、三人で来るというのですね。それを見ていると、私も人の親ですからどうかならないものかと思う。主人とも話してひつ込めておこうかとも考えるのですが、というような話なんですね。女の人は買いますかと言つたら、殆んど買わないというのです。夫婦生活とか、或いは夫婦観本とか性の教養書とか銘打つておりますが、そういうような本は女の人で夜遅く買いに来るおかみさんなんかがいるけれども、殆んどこういう不良出版物、私どもも並べておきたくないような本を買うのは全部男性ですというのです。そしてその年齢がだん〳〵下へ下つて行くと聞いて、私はすつかり驚いたわけです。

で、中を昨日よく調べてみましたら、先程ど申上げました通り、それは最早やエロというようなものではなくグロなんです。そしてひどいことには強姦というような経験を何回かやつているのを、それを讃美している。若い男なんかが、それを手記として書いている。それからもつとひどいのはサデ、マゾというような状態をやはり礼讃しておるのですね。そ情メんなものを知らないのは馬鹿だというみどころ（笑声）それにしてもその内容はひ

…ますが、次に参りますと同じところにもう一人女性がおるのでございまして、これは男女の性別を問わず、青少年の保護育成という点から、ある程度の年齢以上の者は、これを対象から除外するというのが、この条文の趣旨でございます。

司会　ありがとうございました。只今の説明について御質問がございましたら御発言を願います。

清水　未成年者という場合の年齢は何歳ですか。

司会　満二十歳です。それからもう一つ、この条文で対象としているのは、青少年の保護育成ということを目的にしているのだから、青少年の保護育成ということを目的にしているのだから、青少年の保護育成ということを目的にしているのだから

家庭裁判所のようなものを作ったらどうかというような意見もあるようですが、どうでしょうか。

関野　出版物の場合でも何でもそうだと思うのですが、およそ指導というものを切離して問題は考えられない。つまり子供の罪なり、青少年の罪なりというものを絶対的に考えたのじゃだめなんで、その指導というものが強く働いて、それによってだんだんよくなって行く、向上して行くという見通しを持たなければやはりこういう問題の対策というものは、本当は成立たないと思うのです。

岡本　先ほどのどなたかのお話のように、出版物、レコード、映画というものは、要するに大人の世界のものが、子供に来されるわけですからそういうことを期待してもいいのではないか。

関野　出版物、レコード、映画というものは、要するに大人の世界のものが、子供に来されるわけですからそういうことを期待してもいいのではないか。

司会　今日の座談会は何かの機関で発表されるわけですからそういうことを期待してもいいのではないか。

関野　出版物の場合でも何でもそうだと思うのですが、およそ指導というものを切離して問題は考えられない。つまり子供の罪なり、青少年の罪なりというものを絶対的に考えたのじゃだめなんで、その指導というものが強く働いて、それによってだんだんよくなって行く、向上して行くという見通しを持たなければやはりこういう問題の対策というものは、本当は成立たないと思うのです。

岡本　先ほどのどなたかのお話のように、出版物、レコード、映画というものは、要するに大人の世界のものが、子供に来

少年の非行と地域社会の関係

東京少年鑑別所　法務技官　宮　沢　浩　一

はじめに

本誌における過去の連載をみても、非行のある者をその家庭の不適格さだけから見たのでは、その本質を見誤ってしまうことが多いことが指摘されている。非行のない者よりも不良な家庭環境にあることは明らかであるが、それだけでは非行の原因を説明しつくすことはできないのである。

非行のある者が非行のない者に比較して刺激を求める欲求が強いことは、映画をみに行く度数が著しく多いことにその証左を認めることができる。非行のない者の場合は僅かに十分の一であるが、非行のある者の約半数のものは映画をみることが週度（毎週三回又はそれ以上）であった。毎週一回映画をみるだけで満足して（或は許されて）いたものは、非行のない者ではその約半数であるが、非行のある者では一四・七％に当っている。スリラー映画のはけしい興奮が、非行のある者の特徴であった感烈な冒険欲を満足させる方法であったことは明瞭である。これによってみると、現実の世界だけでなく、その主人公の行為の中に自己を投入することによって、ある程度の冒険欲の満足を得ることができるのであろう。

非行のない者よりも不良な家庭環境にあるものが多いことは、非行のない者よりも非行のある者の方が、家庭の保護者に対して反抗的であったり、家庭に対する愛着が薄かったりすることが多いことによっても明らかである。

非行のある者が非行のない者に比較して、著しく冒険的活動を好むということは、非行のある者の半数以上のもの（五六％）は不良仲間であったのに対し非行のない者で、不良仲間であったものは僅か三名（〇・六％）に過ぎない。非行のある者は少数の友達では満足せず、又たとえ「むれ」があっても不良仲間でないと満足しないようにみえる。

上に述べたが、殆んど総ての非行のある者（九八・四％）は他の非行のある者と集団をつくっているのであるが、その集団の構成員の関係は、非行のない者の集団のそれとは異なり、非行のある者の集団は、一団の首領を中心として、その周囲に数人の子分がいるというピラミッド型の構造をもっているのが特徴である。

非行のある者の集団の首領は、非行のない者の首領と異なり、腕力が強いとか、喧嘩が強いとかいうことよりも、むしろ頭がよいとか、人望があるとかいうことが首領たる資格であるようである

雨の夜も風の夜も、学校に通ってひたすら勉学にいそしみ、毎晩十時、十一時頃になってやっと家へ帰ってゆく一団の群、これが、戦後「定時制課程の高等学校生徒」と呼ばれている人達です。その大部分は十五歳から十八歳くらいの青春時代の人々で占められています。

定時制高校生の実態

——(1)——

労働省婦人少年局

これらの人達は文部省の調査（表1）によりますと、年々増加の傾向を示しています。即ち昭和二十三年を一〇〇として、二十八年には、学校数で二六七・五つまり約二倍半も増加し、生徒数では三三七・七つまり約三倍半近く増加しています。

ところが最近、夜間（定時制課程の高等学校は夜間制だけとは限りませんが、その大部分は夜間制で本稿でもこれを対象としています）の高校生の中には身体（業をこわしたり、使用者側から仕事の能率があがらないといっていやがられるものなど出て、問題をなげています。

そこで、婦人少年局では、このほど従等の実情を知るため、各都道府県や都道府県教育委員会に対して「定時制の高等学校生徒に関する調査研究資料」の送付を求めましたところ、二十三県から六十六都の資料が集まりました。これらの資料は、調査の方法や時期が各個まちまちで、大体の傾向しかつかめませんが、その中から労働と教育の関係について必要なものを要約してみましょう。

本号では（一）就業状態（二）勤労状態について述べ、次号で（三）生活時間（四）健康（五）疲労の問題についてふれることにします。

一 就業状態

一般に夜間の高校生は昼間働いて、夜学校に通っている人達が多いのですが、六六、八七四人についての調査でも、約七割が勤務者で、約二割が家業従業者（自営業者も含めて）残りの一割が無職者となつて、有職者が約九割にも達しています。しかも、残りの一割の無職の人も、勤めたいが職がないために止むなく働けない人、あるいは、家族が多く、母がいないために家事をみている人などで、実際には殆んどの人々が労働と通学の二重の負担をうけているといえます。

では、前記の有職生徒はどのような職業に多いでしょうか。

二六、〇五八人の調査では、製造業が最も多く、約三割を占め、次いで農業、漁業などの原始産業に従事している者が比較的多いのが一原因でしょう。性別には都市の調査によれば、男子五、〇四三円、女子四、六八四円で、男子が三五九円高くなつています。職種別には、（長崎の資料）工員六、七〇〇円　事務員と公務員はともに五、九〇〇円　店員四、二〇〇円となつています。

以上が就業状態の概要ですが、このような職場で働いている人々の半数近くは、現在の職場に不満をいだき、できれば転業したがつています。そして不満の理由も、都市では、「勤務に時間的余裕がない」「疲れるから」「仕事が自分に合わない」「職場の環境雰囲気がよくない」「給料が少い」などで、地方の場合は、「職場の雰囲気がきらい」「給料が安い」「仕事がつらい」「生徒に対する理解がない」「職場施設が悪い」などとなつていて、都市では、勤務に時間的余裕のないこと、身体がつかれることが不満の大きな理由になつていますが、地方では職場のふんいきの良くないこと、給料の低いことが大きな原因としてあげられています。

二 就学状態

学校外での学習時間は、一八、五八八人の調査によれば全然ないと答えた者が二二・八%、三〇分以内二五・七%、一時間以内二六・〇%で、予習や復習をする時間が一時間以内の者で約七割半にも達し、しかも二時間以上の学習時間をもつものは七・四%の極く少数です。このことから夜間の高校生は全日制の高校生に比較して、予習、復習などの時間が非常に少いといえますが、健康を維持するためには、学習時間をさいて休養にあてることもやむを得ないことでしょう。

又、学習する時と場所は、大部分が学校から帰つて自宅で行つており勤務先で行う人は極く少数（九・九%）です。

仕事の終る時刻は、直接学校の始業時刻と関連がありますが栃木の資料によると、

第1表　定時制課程の高等学校及び生徒数

区分 / 年別	学校数 実数	学校数 推移比	生徒数 実数 計	生徒数 実数 男	生徒数 実数 女	生徒数 構成比 計	生徒数 構成比 男	生徒数 構成比 女	生徒数 推移比 計	生徒数 推移比 男	生徒数 推移比 女
	実数	推移比	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		%				%	%	%	%	%	%
昭和23年	1,199	100	170,939	140,032	30,907	100	81.9	18.1	100	100	100
昭和24年	2,755	280.9	347,102	270,490	76,612	100	77.9	22.1	203.1	193.2	247.9
昭和25年	2,950	247.8	412,175	315,181	96,994	100	76.5	23.5	241.1	225.1	313.8
昭和26年	3,158	264.3	492,104	374,164	117,940	100	76.0	24.0	287.9	267.2	381.6
昭和27年	3,158	264.3	582,465	400,289	182,176	100	75.2	24.8	341.5	285.9	427.7
昭和28年	3,191	267.5	577,228	426,858	150,865	100	73.9	26.1	337.7	304.5	488.1

（注）文部省の調査資料による

第2表　勤続年数

勤続年数 / 区分	計	一年未満	一年	二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	十年	十年以上
生徒数	2,107	526	313	313	244	212	169	136	65	47	38	16	22
割合	% 100	26.0	15.1	15.1	11.6	10.1	8.0	6.4	3.1	2.2	1.8	0.8	1.0

（註）常山の資料による

など、公務、卸売及び小売業がそれぞれ一割台、サービス業、運輸、通信及びその他の公益事業、金融及び保険業、建設業、鉱業、林業は僅少です。性別では男子に農業が比較的多いのに対して、女子はサービス業が多いのは特徴的です。

職種別には、一〇、二九「人の調査によると肉体労務従事者五三・三%、一般的事務従事者二四・六%　給仕・小使五・二%　その他一六・九%となつています。又、男子の大半が労務従事者であるのに対して女子は一般的事務に従事している者が多くなつています。

勤続年数（表2）は、三年以上の者が三割、四%も占め、中には十年以上にも

第3表　年齢構成

年齢 / 区分	生徒数	割合
15歳	2,614	11.6
16〃	5,430	24.1
17〃	4,447	19.7
18〃	3,472	15.4
19〃	2,300	10.2
20～25歳	3,910	17.4
26～35歳以上	328	1.5
36歳以上	21	0.1
計	22,522	100.0

（註）大分，熊本，佐賀，鳥取，宮崎，岩手，千葉，神奈川，栃木，埼玉，福島の資料による

よぶ人さえあります。

又、年齢構成についてみますと（表3）十八歳以上の人が四四・六%で、ほぼ半数に達し、中には四十歳近い人もみられました。

こうした人々は、労働生活の面での必要、—例えば、工作上の計算や図面読み等—から、あるいは、上級学校への進学のため、また一般的に向学心や、教養を得るため入学したものと予想されますが、いずれにしても、このような高年齢者の多いことは、夜間の定時制高校の特徴といえましょう。

作業の程度は、二、一四七人の調査では、重労働的な仕事をしている人が一七・四%占めていますが、その数の多少はともかくとして、昼間の疲労によつて夜の勉学に相当の支障があるのではないかと危惧されます。又、健康の面からみても好ましくないでしょう。

ところで、このように夜間の高校生の大部分は昼間働いて、中には相当重労働的な仕事をしている人もいますが、職場での労働時間や、休日、賃金などは、どんな状態でしょうか。

まず労働時間についてみますと、一〇、〇九〇人の調査では、九時間働く者が一六・九%、十時間以上も働いているのが八・三%を占め、この人達はおそらく学校を毎日遅刻しているのではないかと懸念されます。性別には、九時間以上働く者は、男子の方が一〇%余り高くなつています。職種別には、事務員八時間、工員八・一時間、公務員八・二時間、店員八・七時間となり中には十一時間も働いている人（行商あるいは卸売業従業者）もあります。

休日の有無について、四二、四四六人を調査したものによりますと、一か月間、一日も休まないでのべつ働かされている人が七・一%もあり注目されます。又、休日があると答えた人々の中でも、一週間に一回休めない人が三割近くを占めています。時間的に余裕をもたない夜間の高校生にとつて、ほんとうの休養の日、娯楽の日である休日が少いことは問題といえましょう。そしてこのように休日の少い人々は恐らく欠席や早退などで、これを補つているのではないでしょうか。

職種別には、公務員だけが四日で、あとは事務員三・八日、工員三・一日、店員はもつとも少く二・二日となつています。さきの労働時間の傾向と考え合せて、就職する場合、注意を要することといえましょう。二十八年の一か月当り賃金の階級分布についてみますと、（表4）都市

第4表　1か月の賃金階級分布

	比率 地方	比率 都市
2,000円未満	35.8	2.4
2,000円～3,000円未満	12.2	5.4
3,000～4,000	12.5	18.2
4,000～5,000	12.0	28.3
5,000～6,000	9.7	23.3
6,000～7,000	5.6	10.9
7,000～8,000	4.6	5.2
8,000～9,000	2.6	2.2
9,000～10,000	1.9	2.1
10,000円以上	3.1	
計	100.0	100.0

（註）1. 都市（東京）地方（山口，長崎，熊本，鹿児島，鳥取）の資料による　2. 不明は9,000円以上の分類はなく，又，不明2.0%は表には記入されていない。

ますと、五時～五時三十分までがもっとも多く四二・二%　四時～五時が三三・五%　東京では逆に四時～五時が六三・〇%　五時～五時三十分が二二・七%となって可成り地域差があるようです。又、五時三十分以後に仕事が終る人が栃木一九・二%　東京八・四%いますが、この人達は通学に支障があるのではないでしょうか。

学校の授業が始まる時刻は、(実6)五時三十分および六時に始まる学校が、それ〳〵二八%でもっとも多いが、時刻は四時から六時三十分までの間に分布しています。そこで、学校の始業時刻に間に合うかどうかについてみますと六二次人の調査によれば、丁度間に合う者が三八・九%　遅刻や欠課する者が二一・九%で、半数以上の者は、仕事が終るや否や、あわただしく学校にかけつけているようです。勤め先で上役が早く帰らない場合、仕事が忙しい場合あるいは一般に個人経営の企業などでは、規定の終業時刻に帰れるとは限らないでしょう。しかし、出席率があまりに悪い場合はその原因を追求して、その対策を講じることも必要でしょう。欠席の理由としては、四二三人の調査によれば、「病気のため」三八・二%がもっとも多くなっていますがこの病気の中では胃腸病や下痢によるのが多いようで、その原因は生活の不規則、特に食事時間の不規則によると考えられますが、この障害は体格を低下させるだけでなく神経その他の病源の侵入に隙をあたえることともなり、遂には休学、退学とも発展することは想像に難くありません。又、「勤務のため」二七・六%の中には職場の理解はあるが同僚への遠慮から学校を欠席して仕事をしている者もあります。この他、家事の都合二二・一%　その他一二・一%で、休学率は大体三%～六%位です。

夜間の高校生の脱落originは、欠席→休学→退学のコースを辿るのが特徴的で、生徒の動態についても初め入学した生徒が四年間の課程を終え卒業するまでは、可成りよくすることをただ一つの願いとして処理した結果からうじて切り抜けることが出来て、今日の基礎を築き得たことを幸せに思つている。

社会情勢が幾分安定された昨今、どこの看護学院にも高等学校卒業のピチピチした学生が楽しそうに勉強しているのを見るにつけ、今後五十年、百年後の看護界の将来を想像して喜びに堪えない。日赤短大にも百二十名の学生が活々として学習にいそしんでいる。看護の学習は、実習の裏付によって始めて完成されるものであるから、実習場における指導こそ最も重大である。現在病院に勤務する二百余名の看護婦を有効に適材適所に配置してよい看護を通してよりよい実習指導が出来るように、そして、立派なナイチンゲールのあとつぎになるように日夜念願し、心を配つている。

（日赤中央病院看護科長・看護婦監督）

第5表　仕事の終業時刻

	総数	8時間	8時～4時	4時～5時	5時～5時30分	5時30分～6時	6時以後	無記入
栃木	100.0%		5	93.5	42.3	18.0	1.2	
東京	100.0%	0.6	5.3	68.0	22.7	3.9	2.2	2.3

第6表　学校の始業時刻

終業時刻	午後7時15分	8時10分	8時20分	8時25分	8時30分	8時40分	8時45分	8時55分	9時	9時10分	9時30分	総数
校数	1	1	1	2	5	8	1	1	7	1	2	25
比率	4.0	4.0	4.0	8.0	20.0	12.0	4.0	4.0	28.0	4.0	8.0	100.0%

（註）富山県の夜間の定時制高校（独立校，併設校，分校）25校を終業時刻別に集計したものである

第7表　年度別休学者の状況

年度	中心校	分校	計	休学率
昭和25年	259	459	718	約5%
〃 26 〃	419	647	1,060	〃6%
〃 27 〃	191	520	711	〃4%
〃 28 〃	222	456	678	〃3%

（註）新潟の資料による

第8表　退学状況

	生徒数	在学生徒数	退学者の割合
生産生	5,016	2,705	46.1%
単純生	5,795	3,644	86.5
四三	6,209	4,748	23.5

（註）資料による　岐阜，埼玉，宮崎の四六・一%にあたる二，三二一人がいろいろの理由で前記の脱落コースを辿っています。そして二年生になるまでには早くも二割以上の人が脱落しており，極めて不安定な状態を示しています。

こんなに多くの人々が脱落してゆく原因としては，九・四人の調査によると家庭の経済的な理由（無理解）によるのが四二・二%で半数近くもあります。夜間の高校生の家庭は両親あるいは片親がないのが二七%を占め，又彼等の収入がなくては家計がなりたたない家庭が一九・五%　満たない家庭が二三・三%を占めています（佐賀の資料）。このような家庭の貧困から全日制へも行けず，働きながら夜間の高校へ入学したものの，これさえも卒業なかばで退学しなければならないのです。又退学の理由として勤務の事情，例えば職場が変ったこと，或職したことなどのために学習を続行出来ならなくなつた人も一七・二%ありますが，こうした人々は，広義の社会的福祉的貧困のしわよせの犠牲ともみられ，寒心に耐えない傾向です。（以下次号）

近代看護の創始者ナイチンゲールは一八二〇年五月十二日に生誕された。毎年五月十二日はナイチンゲールデーとして看護事業に従事する者の記念日である。

今年はとくにクリミヤ戦争で女史が偉大なる功績をたてられてから百年目にあたるので、それを記念するため看護会ではいろいろの催しを計画している。

クリミヤ戦争後今日まで世界の看護事業は非常に進歩し目覚しい発展をしている。日本でも終戦後一般に看護婦の地位が高められ、従来の医師の補助者だというだけの考え方から離れ、看護は独立した専門職業であるという考え方になつて来た。昨年ブラジルの国際看護協会総会で決定された看護道徳国際律の第一条に、看護婦の基礎的使命は三つあると左のようにうたわれている。

1. 人命を守る。
2. 病苦から人を救う。
3. 健康を増進させる。

人命を守るとは医師も看護婦も変りはない。そのためには、両者は車の両輪のように切つても切れない協力者であると同時に健康指導者でなければならない。そして人々が健康で明るい平和な生活が出来る社会を造るためには、いくら勉強してもまた重く尊い。この使命遂行のためには、いくら勉強してもまた重く尊い。この使命遂行のためには、努力しても、親切に奉仕しても、過ぎるということは絶対にない。そこに看護のむずかしさがあり、また興味がある。

だからこの仕事にたずさわる者は看護好きでなければ出来ない。いかに科学の知識が豊かで技術が優れていても、その根底となるものは精神であるから。

私は三十余年前ある動機から看護に興味を持ち、看護を志望し、矢も楯もなく看護を志望し、健康を危ぶむ家人を説きふせ、やつと赤十字の看護婦になることを許可されて入学したのである。ただ看護が好きで余念なく過したというより外ない。戦時中は南方に派遣されて、死線を越えてやつと生命を保つたが、終戦の過度期から日赤で看護教育や看護管理の責任者として、つたない歩みをつづけてきつているここに居る。

ナイチンゲールのあとつぎ

飯塚すゞ

私の職業

★看護婦の夜勤日数

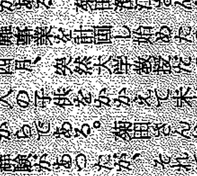
東京都の九つの都立病院について、二十一日間の看護婦の夜勤日数を調査した。準夜勤（病院によつてちがうが午後三時～十一時が多い）は平均して四・三日で、日勤との割合は三～四日目に一回、四日目に一回、五日目に一回、六日目に一回、九日目一回となつている。また深夜勤務（およそ午後一一時～翌日の午前七時）の日数は一人当り平均四・五日で、日勤との割合は三日目に一回から七日目に一回までであり、平均して日勤五日～五・五日の間に準夜勤一回、深夜勤一回行つているここに居る。

（東京都衛生局看護課調）

未亡人ホームの建設まで

――婦人ホームニュースから――

婦人の内職懇談会



婦人少年局では、既報の通り、今年の三月下旬、東京都内二十三区の普通住宅六、五〇〇世帯を勘閲して、家庭内職調査を行い、東京都二十三区内に家庭内職をしている世帯が何軒あるか、どんな種類の内職がどんな条件でやられているか等について、六つの婦人団体の会員を調査員として調査を行いました。その結果、東京都二十三区の普通住宅のうち一割弱の世帯が内職をしていることがわかりましたが、調査に当った婦人団体の人達は、調査対象になった世帯の中には、内職をしているのをかくして、調査に協力してもらえなかった例も幾つかあり、実際の内職世帯の割合は、もう少し上まわるのではないかといっています。調査の各項目について、細かい結果はまだわかっていませんが、婦人少年局では、四月三十日と五月一日の二日にわたり調査に当った婦人団体の人達に集っていただいて、調査票に現れていない問題や、調査上の苦心、調査員としての感想などを話合う懇談会を開きました。当日問題となった主なものを拾って見ましょう。

内職の種類・区による特色

今度の調査では、内職の種類を裁造、加工、修理の仕事、いわゆる「手内職」に限ったため、その地域内の種類しか見られませんが、何といっても洋裁・和裁・編物の内職は圧倒的に多く、地域も二十三区全般にわたっています。然しその他のものでは地域によってかなり差があります。例えば品川区・蒲田区・江戸川区等のように、中小工場の多いところでは、その近くの人達は、その工場の仕事をしていますので、電球の部分品作り、玩具の組立、ゴム製品加工、紡水布加工、製本折り、箱はり、レッテルはり、セルロイド加工、鏡加工等、内職の種類も多種類にわたっています。ところが杉並区・中野区・渋谷区・北区谷区などには工場地帯が近くにないため、かさばるものや重い材料を運んで来るような内職は少く、編物・洋裁・和裁・造花・手袋加工など、軽くかさばらないものが多く行われているようです。フランス刺しゅうの高い技術をもっている人が非常に有利な内職をしている例もありました。又いわゆる「手内職」ではありませんが、大きな家をもっている人は、家人下組を内職としている家も多かったようです。

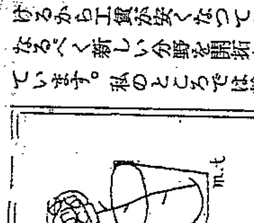
内職をしている世帯

内職をしている世帯もあらゆる種類にわたっています。主人が病気で主婦がその日の生活費を「内職」によって稼いでいるもの、子供が多く収入が少いために生活費の一部を「内職」によって補っているもの等から、老人の小遣かせぎにいたるまで、いろいろですが、調査に当った人達の感想からも一般的にいえることは、現在いわゆる「内職」だけでは一家の生計をたてるのは非常にむずかしいということです。そのため非常に貧困と思われる世帯は却って家庭内職をしていず、外に働きに出ている場合が多いようです。洋裁のお仕立ものの賃仕事（賃加工）は、ミシンを持っていることが条件になりますし、又一方、ある調査員は、生活の苦しそうな家の方が却って内職をせずにぶらぶらしていて、裕福でなくてもまあまあ一応生活の出来る家の方が内職をしている場合が多かった、そして、これは生活意欲があるかないかのちがいではないか、と感想をのべています。

この外、現在内職をしていなくても、内職をしたい希望者は非常に多いようです。このように希望しながらも現在内職をしていない理由はいろいろありますが、その主なものは、low収入の内職が見つからない、子供がいて出来ない、体が弱くて出来ない、工賃が安いのでやめた等です。

内職者の希望

内職の工賃をもっと高くしてほしいとは、内職世帯ほとんどすべての声だと調査員はいっています。又内職斡旋所を出来るだけ多くふやして、そこで、永続性があり中間搾取のない内職を斡旋してほしいという希望も多かったようです。子供がいて内職をしたくても出来ない人や、子供をおぶって内職をしている人達は、託児所を出来るだけ多くつくってほしいと切望しています。最後に最近最も困ることは、中小企業の不振や倒産などが影響して、内職の工賃を支払ってもらえないというのが多くなっていることです。



未亡人ホームの建設まで

――婦人ホームニュースから――

婦人少年局では、既報の通り、今年の三月下旬、東京都内二十三区の普通住宅六、五〇〇世帯を勘閲して、家庭内職調査を行い、東京都二十三区内に家庭内職をしている世帯が何軒あるか、どんな種類の内職がどんな条件でやられているか等について、六つの婦人団体の会員を調査員として調査を行いました。その結果、東京都二十三区の普通住宅のうち一割弱の世帯が内職をしていることがわかりましたが、調査に当った婦人団体の人達は、調査対象になった世帯の中には、内職をしているのをかくして、調査に協力してもらえなかった例も幾つかあり、実際の内職世帯の割合は、もう少し上まわるのではないかといっています。調査の各項目について、細かい結果はまだわかっていませんが、婦人少年局では、四月三十日と五月一日の二日にわたり調査に当った婦人団体の人達に集っていただいて、調査票に現れていない問題や、調査上の苦心、調査員としての感想などを話合う懇談会を開きました。当日問題となった主なものを拾って見ましょう。

内職の種類・区による特色

今度の調査では、内職の種類を裁造、加工、修理の仕事、いわゆる「手内職」に限ったため、その地域内の種類しか見られませんが、何といっても洋裁・和裁・編物の内職は圧倒的に多く、地域も二十三区全般にわたっています。然しその他のものでは地域によってかなり差があります。例えば品川区・蒲田区・江戸川区等のように、中小工場の多いところでは、その近くの人達は、その工場の仕事をしていますので、電球の部分品作り、玩具の組立、ゴム製品加工、紡水布加工、製本折り、箱はり、レッテルはり、セルロイド加工、鏡加工等、内職の種類も多種類にわたっています。ところが杉並区・中野区・渋谷区・北区谷区などには工場地帯が近くにないため、かさばるものや重い材料を運んで来るような内職は少く、編物・洋裁・和裁・造花・手袋加工など、軽くかさばらないものが多く行われているようです。フランス刺しゅうの高い技術をもっている人が非常に有利な内職をしている例もありました。又いわゆる「手内職」ではありませんが、大きな家をもっている人は、家人下組を内職としている家も多かったようです。

内職をしている世帯

内職をしている世帯もあらゆる種類にわたっています。主人が病気で主婦がその日の生活費を「内職」によって稼いでいるもの、子供が多く収入が少いために生活費の一部を「内職」によって補っているもの等から、老人の小遣かせぎにいたるまで、いろいろですが、調査に当った人達の感想からも一般的にいえることは、現在いわゆる「内職」だけでは一家の生計をたてるのは非常にむずかしいということです。そのため非常に貧困と思われる世帯は却って家庭内職をしていず、外に働きに出ている場合が多いようです。洋裁のお仕立ものの賃仕事（賃加工）は、ミシンを持っていることが条件になりますし、又一方、ある調査員は、生活の苦しそうな家の方が却って内職をせずにぶらぶらしていて、裕福でなくてもまあまあ一応生活の出来る家の方が内職をしている場合が多かった、そして、これは生活意欲があるかないかのちがいではないか、と感想をのべています。

この外、現在内職をしていなくても、内職をしたい希望者は非常に多いようです。このように希望しながらも現在内職をしていない理由はいろいろありますが、その主なものは、low収入の内職が見つからない、子供がいて出来ない、体が弱くて出来ない、工賃が安いのでやめた等です。

内職者の希望

内職の工賃をもっと高くしてほしいとは、内職世帯ほとんどすべての声だと調査員はいっています。又内職斡旋所を出来るだけ多くふやして、そこで、永続性があり中間搾取のない内職を斡旋してほしいという希望も多かったようです。子供がいて内職をしたくても出来ない人や、子供をおぶって内職をしている人達は、託児所を出来るだけ多くつくってほしいと切望しています。最後に最近最も困ることは、中小企業の不振や倒産などが影響して、内職の工賃を支払ってもらえないというのが多くなっていることです。

茨城県における婦人労働
災害の発生状況について

茨城労働基準局安全衛生課

一 発生件数

茨城県における昭和二八年一月から一〇月までの鉱業を除く災害発生件数は、一一〇件となっている（第一表）。

第一表によって月別発生件数をみると四月・七月・九月が他の月に比して多くなっているが、これは婦人労働災害の防止対策として十考させられる問題である。

第1表 月別災害発生件数

業種別＼月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
製造工業	1	6	2	6	5	3	7	6	4	3	43
土建工業	5	4	3	6	2	1	7	0	7	4	39
貨物輸送業	1	1	3	1	0	1	1	0	2	2	12
貨物取扱業	3	0	2	2	2	0	0	0	0	0	9
農林業	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	4
その他	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3
全産業計	10	11	12	16	10	5	18	6	13	9	110

二 原因別発生状況

これらの災害を災害原因分類表によって原因の分布状況をみると、第二表のように作業行動災害が六一・八%で、災害の大半を占めている傾向は管内災害の傾向と一致しているが、その反面、動力運転災害が全災害の比率より若干上廻っていることは、婦人労働者が動力機械取扱についていくぶん順応性に欠けるところがあるのではないかと思われる。

第2表 原因別災害分布状況

原因別＼区別	婦人労働災害	管内全災害（昭和27年）
動力運転災害	26.4 %	20 %
作業行動災害	61.8	73.2
特殊危険災害	4.5	3.2
雑原因災害	7.8	3.1

三 業種別発生状況

第五表は業種別にみた災害の発生状況であるが、製造工業と土建工業の二業種で七四・五%を占めていて、絶対値においてはこの二業種が最も多いが、婦人労働者数に対する婦人労働災害発生率においては、土建工業と貨物取扱業に多いことがわかる。これは製造工業では発生件数も多いが、就労者数も多いので、発生率は比較的低くなるが、土建工業においては就労者数も発生件数も多く、貨物取扱業においては就労者数は少いが、その割に災害数が多いので率は高くなっている。

四 年齢別、傷害種別、程度別発生状況

婦人労働災害の半数に近い四五・五%は三〇歳以上の婦人の災害である。これは傷害種別にみても同じで（第六表）、特に骨折・捻挫においては六〇%を占めている。これは比較的高年齢の者が重量物・運搬等にたずさわっていることや法規に許容された範囲での危険作用に従事していること等によるものと思われる。また骨接・捻挫などの傷害がこの年齢層に多いことは、身体の柔軟性に関係があるのではないかと思われる。

この作業行動災害をさらに細分して原因分布をみると第三表のとおりで、管内全災害では取扱運搬災害が四〇・六%、飛来崩壊災害が一九・五%であるに反し、婦人の災害は手動揚重機災害・取扱運搬災害および飛来崩壊災害がそれぞれ二二%を超えていることは特異なものと云えるであろう。

これらの災害の内容をみると、運搬車の突撃、転車、運搬取扱および物体の飛来落下等が大半を占めている。これは体力に比例して重すぎる物を運搬したり、飛来物体の発見に努める注意力が散漫であったり、又物体が落下した際、避難する敏しょう性に本質的欠陥があることなどが考えられる。

つぎに第四表によってこれらの災害の部位別および負傷程度別の傾向をみると、作業行動災害以外の原因では災害の大部分は四肢の負傷が多いが、作業行動災害では四肢の負傷は五八・八%であるが、胴幹の災害も一二%を占めており、他の原因による災害と大きな差異を示していることが注目される。なお作業行動災害による胴幹の負傷の原因は取扱運搬である。

四肢の災害が全災害の六七・二%を占めていることは、機械設備に対する不備、取扱方の無視、側用工具の欠陥、安全帯の不備、安全作業の不履行等のために、設備の不安全原因を改善するとともに、婦人労働者自身がもっと安全意識を高めたならば、災害はるかに減少するであろう。また四肢の防護についてはさらに留意する必要がある。

第3表 作業行動災害分布状況

原因別＼区分	婦人労働災害	管内全災害（昭和27年）
手動揚重機災害	22.0 %	10.3 %
手動工具災害	8.9	9.8
取扱運搬災害	27.9	40.6
飛来崩壊災害	22.0	19.5
墜落災害	14.7	10.1
踏抜災害	4.5	10.2

第4表 負傷部位別，程度別件数

区分＼負傷部位別	頭部	胴幹	四肢	計（%）
動力運転災害	6.9	13.8	79.3	100.0
作業行動災害	14.7	26.5	58.8	100.0
特殊危険災害	20.0	—	80.0	100.0
雑原因災害	12.5	—	87.5	100.0
計	12.8	20.0	67.2	100.0

区分＼負傷程度別	休八日未満業	一カ月未満休業	一カ月以上休業	死亡	計（%）
動力運転災害	18.8	79.3	6.9	0	100.0
作業行動災害	17.6	78.5	7.4	1.5	100.0
特殊危険災害	20.0	80.0	—	—	100.0
雑原因災害	88.5	24.0	38.0	—	100.0
計	18.2	71.8	9.1	0.9	100.0

第5表 業種別災害発生状況

業種別＼年齢別	女子労働者災害				男子労働者災害				合計			
	十八歳未満	十八歳以上	計 件数	計 %	十八歳未満	十八歳以上	計 件数	計 歳	十八歳未満	十八歳以上	計	%
製造工業	4	39	43	39.1	78	751	829	39.8	82	790	872	39.8
土建工業	1	38	39	35.4	11	774	785	37.7	12	812	824	37.6
貨物輸送業	3	9	12	10.9	6	159	165	7.9	9	168	177	8.1
貨物取扱業	1	8	9	8.2	0	161	161	7.7	1	169	170	7.8
農林業	1	3	4	3.6	4	18	22	1.2	5	21	26	1.1
その他	0	3	3	2.8	0	119	119	5.7	0	122	122	5.6
計	10	100	110	100.0	99	1,982	2,081	100.0	109	2,082	2,191	100.0

第6表 年齢別，傷害種別件数

年齢別＼区分	打撲 件数	打撲 %	骨折 件数	骨折 %	捻挫 件数	捻挫 %	創傷 件数	創傷 %	火傷 件数	火傷 %	その他 件数	その他 %	計 件数	計 %
18歳未満	1	3.9	1	7.7	0	0	7	13.2	0	0	0	0	9	8.2
18歳以上～20歳未満	9	34.6	2	15.4	1	10.0	11	20.8	1	25.0	2	50.0	26	23.6
20歳以上～30歳未満	5	19.2	2	15.4	3	30.0	13	24.5	1	25.0	1	25.0	25	22.7
30歳以上	11	42.3	8	61.5	6	60.0	22	41.5	2	50.0	1	25.0	50	45.5
計	26	100.0	13	100.0	10	100.0	53	100.0	4	100.0	4	100.0	110	100.0

第7表 年齢別，傷害程度別件数

年齢別＼区分	8日未満休業 件数	8日未満休業 %	1カ月未満休業 件数	1カ月未満休業 %	1カ月以上休業 件数	1カ月以上休業 %	死亡 件数	死亡 %	合計 件数	合計 %
18歳未満	4	20.0	4	5.0	1	10.0	—	—	9	8.2
20歳未満	8	40.0	16	20.3	2	20.0	—	—	26	23.6
30歳未満	3	15.0	20	25.3	2	20.0	—	—	25	22.7
30歳以上	5	25.0	39	49.4	5	50.0	1	100.0	50	45.5
計	20	100.0	79	100.0	10	100.0	1	100.0	110	100.0

第七表により災害発生数を傷害程度別にみると、八日未満の休業災害では、二〇歳未満の者が四〇%を占めているが、より長期の休業を要する災害は、その大半が、家庭生活上最も負担の重い三〇歳以上の婦人労働者であり、たつた一件ではあるが、死亡事故さえ出している。このような悲劇をなくすために、その職場を省み、毎日の作業態度を検討して、災害防止のために人智の限りを尽さなければならない。

資料室

減少の傾向をあらわした 少年犯罪

終戦後急激に増加した青少年の不良化、犯罪化を防止し、さらにこれら青少年の健全な育成をはかるために、昭和二十四年秋に第一回の青少年保護育成運動が行われてから今年で十回目になります。そして今年も去る五月一日から一か月に亘って全国的に展開されましたが、青少年の犯罪はどのような傾向を示しているかについて、国警の全国犯罪統計を基にして観してみましょう。

なお、ここで少年犯罪というのは満二十歳未満の者によつて犯された刑法上の犯罪であることをおことわりしておきます。

一、少年犯罪の推移

第一表及び第一図の示すとおり、昭和十一年における成人を含めた全刑法犯の総数は四四五、六八九件ですが、昭和十三年、十七年と増加し、昭和二十年には減少しましたが、それでも昭和十一年の約一・二倍になつています。全刑法犯では戦時中急激に減少しているに拘らず少年犯罪はこれとは反対にすでに戦時中から増加の傾向を示していることは極めて特徴的です。そして終戦の翌二十一年には早くも、昭和十一年の二・四倍にはね上り、二十三年には二・七倍、二十五年には三・四倍となり、昭和二十四年秋から年、昭和十七年と漸次減少して、終戦の翌年、昭和二十年には昭和十一年の殆んど半数までに減つています。そして昭和二十一年には再び昭和十一年の数と殆んど同じ数となり、その後年々増加して昭和二十六年には六、九、〇三五件、昭和十一年の約一・四倍で頂点に達し、翌二十七年から減少しはじめて、二十八年には約一・二倍となつています。終戦の翌二十一年から二十八年に至る全刑法犯の犯罪曲線は極めて緩漫なカーブを画いています。

これに対して少年犯罪をみますと、昭和十一年には四六、五五〇件ですが、昭和二十年には減少しましたが、それでも昭和十一年の約一・二倍になつています。全刑法犯では戦時中急激に減少しているに拘らず少年犯罪はこれとは反対にすでに戦時中から増加の傾向を示していることは極めて特徴的です。そして終戦の翌二十一年には早くも、昭和十一年の二・四倍にはね上り、二十三年には二・七倍、二十五年には三・四倍となり、昭和二十四年秋から

第1図 少年刑法犯及び全刑法犯累年指数（昭和 11, 13, 17, 20～28 年）

ら行われた青少年保護育成運動をよそに、さらに二十六年には実に三・六倍という驚くべき数に達しました。しかし、全刑法犯が昭和二十六年を頂点として二十七年から減少しはじめたのと同様に少年犯罪も二十六年をピークとして、二十七年には三・一倍、二十八年には二・七倍と減少の傾向をしめしはじめました。

こうして、全刑法犯、少年犯罪ともに減少の傾向をみせ始めたのですが、この傾向が今後さらに続くかどうかは直ちに予測を許さないとしても、社会情勢の変化でもない限りこの傾向はつづくのではないかと想像されます。それにしても、戦争とそれに続く終戦後の社会の混乱がいかに少年に深刻な影響を与えたかは驚くばかりです。

二、少年犯罪と職業

第二表は職業別にみた少年犯罪ですが、それぞれの職業別人口に対する犯罪数の割合をみないで何の職業に犯罪が多いということは正確ではないでしょう。例えばこの表によりますと昭和二十七年の少年犯罪一四三、二四七件のうち、学生生徒の犯罪は五三、六一八件で全体の三七・四%にあたっていて最も多いのですが、これは学生生徒の総数が他の職業に就いている者の数より圧倒的に多いためです。学生生徒の次に多いのは無職の二〇・四%、労務者の一七・二%などです。有職者の人口に対する犯罪率と無職者の人口に対する犯罪率との比較からみて、無職者の犯罪率の方が高いということは一般にみとめられています。

無職者の犯罪率が高いということは一体何に基因するのでしょうか。例えば無職者の中には本人自身の中に、一定の職に就くことに対する不適格性や不順応性、あるいは反社会性というようなものがすでに存在しているのかどうか、あるいはまた、一定の職に就くことができなかつたことに起因するいわば外部的、環境的な条件によるものであるのかどうか、というようなことが考えられます。こうした問題が究明されれば少年犯罪の対策上大きな寄与をもたらすでしょう。

三、少年に特殊の犯罪

終戦後の少年犯罪の特殊な傾向として強盗、放火、強姦等のいわゆる兇悪犯と暴行、傷害、きよう喝、脅迫等のいわゆる粗暴犯が目立つて増加していますが、特に少年に特殊な犯罪として、強姦、わいせつ等の性犯罪があります。これらの犯罪は勿論成人にもありますが、第三表の示すとおり少年犯罪として極めて特殊な傾向をみせています。

強姦罪についてみると昭和十一年には検挙人員一九七名であつたが、犯罪の急激な増加をみせた昭和二十一年には十一年の一・三倍、二十三年約三倍、二十四年には六倍、二十七年には一〇倍近くまで増加し、二十八年に至つて約八倍という状況です。

わいせつ罪は、昭和十一年には七六名の検挙人員でしたが、十八年にはすでに五・八倍、十九年五・四倍という増加を示していますが、その後やや減少して、二十五年には再び約六倍近くとなり、二十八年には五・四倍となつています。

少年犯罪総体では昭和十一年に対して二十六年の三・六倍が最も高い率ですが性犯罪は比較にならない増加率を示しています。また全刑法犯及び少年刑法犯の総数をはいずれも昭和二十六年を頂点として、二十七年、二十八年と減少傾向を辿つていますが、少年の性犯罪に関する限り、むしろ増加の傾向さえみえます。

第1表 少年犯罪（刑法犯）罪種別比較表（昭和 11, 13, 17, 20～28 年）

罪種別＼年別	昭和11年	13年	17年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
少年刑法犯合計(A)	46,550	48,933	66,588	54,787	111,790	104,829	124,886	131,916	158,426	166,433	143,247	126,097
全刑法犯合計(B)	445,689	395,658	299,395	242,645	445,484	459,339	550,540	585,328	616,723	619,085	575,852	547,550
A/B (%)	10.4	12.4	22.2	22.6	25.1	22.8	22.7	27.2	25.7	26.9	24.9	23.0

第2表 少年刑法犯被疑者職業年次別調

職業別＼年次別	昭和24年	%	昭和25年	%	昭和26年	%	昭和27年	%
学生生徒					361	0.6	461	0.9
学生生徒					7,239	12.1	7,486	13.9
学生生徒					35,013	58.6	29,507	55.0
学生生徒					16,895	28.4	16,012	29.8
学生生徒					195	0.3	158	0.4
学生生徒	校校校他				59,702 (100/35.9)		53,618 (100/37.4)	
学生生徒	校校校の計							
学生生徒	学学学等							
学生生徒	大高中小そ							
学生生徒	計	34,136	25.9	49,258	31.1			
労働者	務者	12,893	9.8	19,613	12.4	29,590	17.8	24,572	17.2
労働者	員	4,455	3.4	8,356	5.3	10,359	6.2	10,202	7.1
労働者	自由業	17,780	13.5	14,657	9.3	9,155	5.5	6,873	4.8
労働者	業	2,283	1.7	618	0.4	1,291	0.8	1,194	0.8
労働者	及び通	12,147	9.2	14,606	9.2	12,690	7.6	10,157	7.1
労働者	産	1,900	1.4	2,966	1.9	2,995	1.8	2,743	1.9
労働者	業	494	0.4	1,137	0.7	1,525	0.9	1,162	0.8
農業	業	42,447	32.2	43,295	27.3	35,938	21.2	29,162	20.4
水商	職	3,381	2.5	3,920	2.4	3,788	2.3	3,564	2.5
無職	他								
その	の								
合	計	131,916	100	158,426	100	166,433	100	143,247	100

第3表 少年による性犯罪（強姦わいせつ）検挙人員年次別調

年次＼罪種別	強姦罪		わいせつ罪		合計	
	検挙人員	昭11年を100とした指数	検挙人員	昭11年を100とした指数	検挙人員	昭11年を100とした指数
昭和11年	197	100	76	100	273	100
12	172	87	79	104	251	92
13	211	107	88	116	299	110
14	217	110	87	113	304	111
15	230	116	188	247	418	153
16	255	129	180	237	435	159
17	328	166	361	475	689	252
18	335	170	439	578	774	284
19	294	149	417	549	711	260
20	218	110	308	405	526	193
21	258	130	282	371	540	198
22	298	151	163	214	461	168
23	584	296	272	357	856	314
24	1,176	597	283	372	1,459	534
25	1,588	781	447	588	1,985	727
26	1,580	777	347	457	1,877	688
27	1,870	949	338	444	2,208	808
28	1,585	779	407	535	1,942	711

婦人の特性にもとづいた安全管理を！

――働く婦人のための安全運動――

婦人の産業災害については、これまで一般の注目をひくことが比較的少かつたようにおもわれます。それは、ひとつには労働基準法によつて母性をまもる見地から婦人は危険有害な業務や重量物をとり扱う業務につくことを制限せられているので、このようなところから一般に事業場において婦人は危険な場所、危険な業務についていないものと考えられており、そこで婦人の災害については男子のそれほどには問題がないと、使用者もまた婦人自らもおもいがちなところに、その理由があると思われます。けれども、婦人の災害についてのこのような関心のうすさが、婦人の災害をひきおこす大きな原因となつているものといえましょう。

そこで労働省婦人少年局では、本年二月上旬中央および地方において、婦人労働問題研究会議を開催し、婦人の産業災害の実情と、その安全対策を検討しました。これによつて明かにされた婦人の産業災害の実情およびその特性についてこれからのべてみましよう。

一、婦人の産業災害の実情

産業災害をうけている婦人の数を、労働省の調査によつてみると、昭和二七年中に二二、〇〇〇人以上の婦人が災害をうけています。このうち、二二、一〇〇人が八日以上休業し、一一人は死亡しています。

産業部門別に婦人の災害件数をみると、土木事業では三、三五六件、紡織工業では一、九〇件、化学工業では一、五九六件、製材または木製品工業では一、五八〇件、機械器具工業では一、二四九件、食料品工業では一、二八九件、運輸事業では六七一人、建設事業では六〇七件となつています。

いま、この婦人の災害を男子のと比べてみると、昭和二七年中の男子の死傷数は全男子労働者数の六%におよんでいるのに、婦人の死傷数は、全婦人労働者数の一%で男子よりずつと低くなつています。それなのに、災害中、休業八日以上を必要とするような大きな災害のしめる割合は、婦人の方がたかくなつています。

男子については、休業八日以上の災害は男子災害総数の六一%であるのに、婦人の災害総数の七一%におよんでいます。災害によつて死亡するものの割合も婦人と男子と変つていません。このように婦人が大きな災害をうける傾向があることは、婦人の産業災害のみのがせない特性であるといえましょう。

職場での婦人の災害の約六四%は、作業行動によつておこつたものです。作業行動による災害が圧倒的に多いことなど、災害の原因は男女とも大体同じような傾向をしめしていますが、男子にくらべて婦人に多い災害が相当あります。第一に、動機、研磨盤などの動力で運転する機械によつて婦人は男子より遙かに多くの災害をうけています。男子では、これらの総災害中にしめる割合は九%であるのに、婦人の災害の一八、五%におよんでいます。火災などによる災害も婦人にずつと多く、ウインチ、手押車、自転車等による災害、ついで圧縮ガスによる災害も婦人に多くみうけられます。

二、婦人産業災害の特性

以上のような婦人の産業災害の実情をさらに検討した結果、婦人の産業災害は、男子とことなつた婦人に特有な性格と問題をもつていることが明かにされました。

まず第一に、動機や研磨盤、圧縮ガスボンベ等の動力で運転する機械によつて婦人が、このように多く災害をうけているのは、婦人が機械の働きについての知識を欠いていることからおこるものです。男子と異り婦人については、機械の働きに興味や関心をもつものは殆どないといつてよいくらいで、男子の労働者にはこの常識とせられているほどの知識ももちあわせていないといわれています。多くの婦人が掃除中に機械によつて災害をうけていますが、これなども、危険な場所や機械についての知識がないためにおこるものです。

次に婦人の災害の特徴としてあげられるのは、衣服、髪かたちにもとづく災害です。婦人は作業衣や作業帽、髪かたちなどをとかく美的見地からばかり考えてとかく安全を忘れがちなことから、ひらひらするスカートの端を機械にくわれたり、まえにたらした髪を機械にひきこまれたりする例が少くありません。また、装身のためのネツカチーフや指環の類も災害をひきおこす原因となつています。

はきものにしても、とにかく、婦人は男子より、身こしらえが放重でないので、婦人の服装から来る災害は大きなもので、決して男子にはみられないものです。

また、火災など不意の事故による婦人の災害が多いのは、婦人はとつさの場合冷静な判断を欠くことが多いためとい

われています。

作業時間が長く、休息が適切にとれないとき、殊に深夜業の場合など、婦人の災害率は男子とくらべて加速度的にたかまつてくると、外国の研究家はいつています。

婦人の場合、災害をもたらすような疲労は、たんに仕事だけでなく、仕事と家事の二重負担から来ることが少くないようです。アメリカの婦人局の行つた婦人の産業災害の調査によると、子供のある婦人の方が災害をうける率がたかくなつています。

婦人が多い職場によくあることですが、安全装置の具合がわるくなつたとかその他安全の見地からみて職場に問題があるのに、それを婦人たちの間では知つていても、安全管理者その他適当な組織に相談することをためらい、そのため災害がおこるのをふせぎえないというようなことがあります。

ここに大きな問題となつているのは、中小企業に働く婦人の安全で、一般に中小企業の場合には安全についての問題が集中し、さらにそれが婦人にしわよせられてくることです。労働時間の延長―休息の不足から来る疲労のたかまり―婦人の労働の濃密化―そして、人手の不足のため、婦人に制限せられている業務までも婦人がやる。例えばベルトかけなどを、急にしかも訓練をうけないで―災害の発生というケースが少くないのです。

さて、このようにみてくると、最後に婦人の災害については、婦人に対する安全教育の不足もしくは欠除と、婦人自らの安全に対する無関心さこそが、婦人の災害をひきおこす大きな原因となつていると結論づけることができます。

三、働く婦人のための安全運動

実際、危険な場所や作業についている男子労働者については、それ相当の安全教育を心がけている使用者でもつても、婦人はそのようなところに働いていないのだからとつい安全教育をおこたることもあり、また一方、婦人の側でも、自分の持場でない事業場内の他の部分に対しての無関心さのため、危険な場所や作業についていない管の婦人が、おもわぬ災害、しかも手ひどい災害をひきおこしているのだとすれば、婦人の災害を防止するには、先ず婦人の安全について、婦人自らの、使用者・安全管理者の関心をひきおこすことが、最も大切だとおもわれます。しかも、婦人の安全のためには、以上のような婦人の災害に特有なさまざまな問題を理解し、婦人の特性にもとづいた安全管理をするようにすすめることが肝要です。そこで、この七月一日から行われる全国安全週間を機として、婦人の特性にもとづいた安全教育、安全管理を行うよう、おすすめし、また協力いたします。

事業場においては、たとえば〝働く婦人緑十字のつどい〟〝働く婦人の安全講演会〟などの行事によつて婦人の安全についての関心をうながし、そのための知識や、心がまえなどをしらせることができましよう。〝婦人の安全な服装と整容のグループ研究会〟〝婦人の作業衣コンクール〟によつて、婦人たち自らが職場での服装や整容のありかたを研究し、健康と安全の見地からすぐれた作業衣をよろこんで着用する気風をつくることができます。また〝婦人の災害防止研究会議〟をもち、使用者や安全管理者が、婦人の安全のために、作業のやりかた、作業施設・安全施設・労働時間や休憩、安全管理・安全教育等について検討を行うこともぞましいことです。婦人の産業災害の実情をしらせ、家族の協力を得るためには〝働く婦人の安全のための家族会〟〝婦人の職場の安全見学〟のこころみが有効でしよう。また、この期間中に婦人の安全委員をもうけるなど、婦人の声を安全組織に反映させるようにします。

このようなさまざまのこころみによつて、婦人の安全についての関心をうながし、婦人に多い動力で運転する機械による災害をなくすために、婦人に特に機械の働きを知らせるとか、衣服整容のありかたをしらせるとかの婦人の災害の特性に応じた安全管理が工夫され、実行される機運をもたらすことができ、これによつて不幸な婦人が一人でも少くなるようにと願つています。

小規模機業の家族労働調査

婦人少年局では昨年三月に小規模の機業における家族労働の調査を行いましたが、その結果がわかりましたので、この方面に関心を持たれる読者のために、結果のあらましをお知らせいたします。

御存知のように、働く人々の賃金、労働時間その他の労働条件については労働基準法によつて保護されております。けれども、小規模の商工業によくみられるような、事業主の家族がその事業で働いている場合の多くは、その家族は労働者というよりむしろ使用者側に立つものであり労働基準法の適用をうけません。

そこでこれらの家族労働者がどのような条件の下で働いているか、又その年齢などはどのようなものであるかということを、比較的に家族労働者が多く、又雇用労働者のなかでも女子が多いと考えられる小規模の機業について調査したものです。

先ず調査地区は、伝統的に機業地としてしられている地区のうち種々の郡合から次の十五地区を各都府県に一か所ずつになるようにえらびました。それは米沢（山形県）、石下（茨城県）、足利（栃木県）、桐生（群馬県）、秩父（埼玉県）、八王子（東京都）、半原（神奈川県）、十日町（新潟県）、福井（福井県）、谷村（山梨県）、岡崎（愛知県）、長浜（滋賀県）、西陣（京都府）、西脇（兵庫県）、鹿児島（鹿児島県）の各地区です。

そしてこれらの機業地について、その地区の全般的な概況を知るために協同組合調査、事業場の個別的な事情を知るために事業場調査、労働者の個人的事情を知るために個人別調査、それから労働時間を知るために生活時間調査と四種類の調査を併せ行いました。

すべてこれらの調査は当該地区を管轄する婦人少年室の職員が直接出向いて実施しました。調査の時期は昭和二十八年三月で主として二月分について行つたものです。この二月という月は機業にとつて一般的にいうと、特に繁忙な時期でもなく、一年のうちどちらかというと忙しい方の月であるようです。

では調査の種類に従つて結果を簡単に申し上げましょう。

(一) 協同組合調査

この調査では前記の十五地区からそれぞれ一つずつ合計十五の協同組合を選び、その資料によつて協同組合の加入事業場、労働力等の全般的事項を把握しようとしたものです。

これら機業における雇用労働者は大体事業場数は、合計すると五、六六八事業場で、そのうち織機台数十台以下の小規模事業場が七七%を占め、三十台以上は五%に過ぎません。企業形態では九〇%までが個人経営で、株式、有限、合資、合名会社を合せて一〇%です。又従業員数をみると一〇人以下の事業場が八一%で、二〇人以下が一一%、それ以上が八%という結果になります。

群馬、埼玉、神奈川、山梨、新潟、兵庫を除いた東京他八地区についてみると、労働者総数二四、五二一人（一事業場平均七・三人）のうち女子が約八三%で、有夫者は女子労働者の二割に当ります。又家族労働者は五、九九六人で二四%を占めそのうち九割は十人以下の事業場で働くものです。

埼玉を除く一四地区についてみると、二五八事業場のうち、雇用労働者だけの事業場は二〇%、家族労働者だけで営まれるものが一六%、残り六四%が家族と雇用労働者が共に働いている事業場です。そして一六%の家族労働者のみの事業場はすべて織機台数一〇台以下のものです。

機業以外にも職を持つている兼業事業主は群馬、兵庫を除く一三都府県の事業主四、四一〇人のうち四六%に当り、兼業の四分の三は農業との兼業です。又兼業事業主の九割は織機台数一〇台以下のもので、逆に一〇台以下の事業主の半数は兼業となつています。

これら機業における雇用労働者は大体その地区又は周辺の農村から充足されていますが、愛知や神奈川のように東北地方から労働者を移入している所もあります。

(二) 事業場調査

前項の協同組合の加入事業場で、なるべく家族労働者があり、従業員が一〇人以下の事業場を地区毎に一〇ずつ（東京は九）選んで、合計一四九事業場について調査したものです。

これらの事業場が事業を開始したのは昭和に入つてからが多く、七四%を占めそのうち半分は昭和二〇年以後に始めたものです。創業以前についていた職業ではやはり紡織関係とみられるものが四七%もあり、農業一九%、会社員工員一四%などが比較的多いものです。

事業の性格をみると純粋企業が六六%で最も多く、賃機二一%、下請生産九%でこれらの二つ以上を兼ねるものも若干あります。

これらの事業場の労働力構成を見ると、従業員総数一、〇二九人（一事業場平均六・九人）のうち女子は七八%を占め、雇用労働者のうち八割七分、家族労働者の五割七分は女子労働者です。

原糸は糸問屋から購入するものが最も多く八五%、問屋から買うもの三八%、製糸会社から一一%などで、その代金支払方法は八二%が徒歩で、一二%が自転車・荷車・バスによるものです。

一方、住込労働者の居室については、家族と同室のものが二一%で、家事の手伝いは五二%がすると答えています。

(四) 生活時間調査

この調査は事業場調査の対象事業場に勤務する労働者のうち家族労働者一五四人（四六・五%）、雇用労働者二四一人（三四・五%）について一週間の生活時間を所定用紙に記入してもらい、家族・雇用別に集計したものです。この結果によると、実際の作業時間は家族労働者で平均八時間九分、雇用労働者では九時間二二分で、雇用労働者の方が一時間あまり多く労働していることになります。それには家族は勘務が比較的自由であること、又事業主の妻が働くような場合家事をも併せ行つているため仕事の時間が少くなるということもありましょう。

又休憩時間についてみると家族労働者が平均二時間、雇用労働者は一時間二一分で約四〇分家族労働者の方が多く休憩している結果となります。睡眠時間は家族労働者が平均八時間十分、雇用労働者が七時間五九分で殆んど差がありません。

その年齢別構成をみますと家族労働者では二一—三〇歳が最も多く（四三・二%）、次に十八—二〇歳（二二・三%）、三一—四〇歳と四一—五〇歳（共に一〇・九%）、五一歳以上（八・八%）、一八歳未満（四・九%）の順です。雇用労働者では二一—三〇歳（三七・五%）、一八—二〇歳（二四・三%）、三一—四〇歳（一七・四%）でここまでは家族労働者と同じ順序ですが、一八歳未満（一二・二%）が次に多く、それから四一—五〇歳（六・九%）、最後が五一歳以上（一・七%）で、五一歳以上が少い点が目立つています。これらの労働者のうち家族労働者では約半数、雇用労働者では三二%が既婚者でいずれの場合も既婚者の半数強が学齢前の子供を持つています。

雇用労働者の平均家族数は、男女とも五・八人で、五人家族、六人家族、四人家族などが多くなつています。

学歴は家族労働者の方が雇用労働者より概して高く、それぞれのなかでは男子が女子よりも高い学歴を持つ人が多い。雇用労働者合計では小卒、高小卒、新中卒の順にいずれも三割台でついで旧中、新高の順です。

経験年数は家族労働者の場合、五年未満、五年から一〇年、二〇年以上、一〇年から一五年、一五年から二〇年の順で、二〇年以上の経験者は一〇%程度です。雇用労働者の場合この順序は二〇年以上の経験者が一〇年から一五年よりも少いほかは家族労働者と同じ順序です。

その年齢別構成をみますと家族労働者では二一—三〇歳が最も多く（四三・二%）、次に十八—二〇歳（二二・三%）、三一—四〇歳と四一—五〇歳（共に一〇・九%）、五一歳以上（八・八%）、一八歳未満（四・九%）の順です。雇用労働者では二一—三〇歳（三七・五%）、一八—二〇歳（二四・三%）、三一—四〇歳（一七・四%）でここまでは家族労働者と同じ順序ですが、一八歳未満（一二・二%）が次に多く、それから四一—五〇歳（六・九%）、最後が五一歳以上（一・七%）で、五一歳以上が少い点が目立つています。これらの労働者のうち家族労働者では約半数、雇用労働者では三二%が既婚者でいずれの場合も既婚者の半数強が学齢前の子供を持つています。

雇用労働者の平均家族数は、男女とも五・八人で、五人家族、六人家族、四人家族などが多くなつています。

学歴は家族労働者の方が雇用労働者より概して高く、それぞれのなかでは男子が女子よりも高い学歴を持つ人が多い。雇用労働者合計では小卒、高小卒、新中卒の順にいずれも三割台でついで旧中、新高の順です。

経験年数は家族労働者の場合、五年未満、五年から一〇年、二〇年以上、一〇年から一五年、一五年から二〇年の順で、二〇年以上の経験者は一〇%程度です。雇用労働者の場合この順序は二〇年以上の経験者が一〇年から一五年よりも少いほかは家族労働者と同じ順序です。

一方で事業場により、又同一事業場でも人により差がありますが、大体盆と正月に反物一反程度ずつが普通のようです。

通勤者について所要時間をみると、三五四人のうち八割強が三〇分未満で、そのうち半数近くは一〇分以内です。通勤方法は八二%が徒歩で、一二%が自転車・電車・バスによるものです。

一方、住込労働者の居室については、家族と同室のものが二一%で、家事の手伝いは五二%がすると答えています。

(四) 生活時間調査

この調査は事業場調査の対象事業場に勤務する労働者のうち家族労働者一五四人（四六・五%）、雇用労働者二四一人（三四・五%）について一週間の生活時間を所定用紙に記入してもらい、家族・雇用別に集計したものです。この結果によると、実際の作業時間は家族労働者で平均八時間九分、雇用労働者では九時間二二分で、雇用労働者の方が一時間あまり多く労働していることになります。それには家族は勘務が比較的自由であること、又事業主の妻が働くような場合家事をも併せ行つているため仕事の時間が少くなるということもありましょう。

又休憩時間についてみると家族労働者が平均二時間、雇用労働者は一時間二一分で約四〇分家族労働者の方が多く休憩している結果となります。睡眠時間は家族労働者が平均八時間十分、雇用労働者が七時間五九分で殆んど差がありません。

最近の売春問題に関する動き

売春等処罰法案が国会に提出されたのは、今回が三回目である。一回目は昭和二十三年六月、第二回国会に政府提案として法務府から出され、片山国会解散のため審議未了となり、二回目は二十八年二月二日、第十五国会と参議院の法務委員会とで、それぞれ別個に審議中、同一趣旨の法案が提出されたが、同年四月十四日国会審議のため十八国会には提出されなかったが、実は十七、十八国会には提出されたが、流産となっている。以来十年、第二十九国会に衆議院婦人議員ら十一名と社会党三名の法案が出されたわけである。

そこでここに今回の法案が提出されるまでの最近の売春問題に関する動きについて概観をのべることとする。

第十五国会の売春問題は次の参議院における取り上げられ、第十六国会の参議院法務委員会は、とくに売春対策小委員会を設け、小野義一、高橋禎一氏ら三名の男子議員と共同で、婦人議員立法として、改めて研究された売春等処罰法案を五月十日、十九国会に提出するに至った。

この法案及び第二、第十五国会提案のものについての比較は、後記附録を参照されたい。

ところで、この小委員会の審議とそうとの論議した結果、売春問題対策協議会を設けることとし、三十八年九月、第三国会より衆議院婦人議員十名を委員として発足した。

この協議会は、二月以来五月上旬になるまでに九回にわたり熱心に研究された結果、だいたい次のような基本方針と意見の一致をみたのである。次の説明についても、この協議会の作成のものから参照されたい。五月十二日

一、売春問題対策協議会（以下「協議会」という。）を内閣に設け、その任務は、法務省において処理する。

二、協議会は、法令に基く審議機関ではなく、関係行政機関相互間の連絡調整及び基本的な協議機関とする。

三、協議会は、売春行為等の防止及びその更生保護等売春婦に関する立法その他の総合的基本対策を協議する。

四、協議会は、売春問題に関し、内閣総理大臣その他関係行政各機関に対し、意見を述べることができる。

五、協議会の委員は、二五名以内（有識者八名以内、関係行政機関の職員七名以内）とし、内閣総理大臣において委嘱する。

六、協議会に会長及び副会長二名を置き、委員の互選によって、これを定める。

七、協議会に幹事若干名をおく。

（八）協議会委員氏名

（委員）

有識者

婦人会館	会長	久布白落実	
新聞倫理綱領	協会理事	山高しげり	
労働科学研究所	所長	石川太刀雄	
弁護士	婦人弁護士会	山村正平	
弁護士	婦人弁護士会	林百合子	
社会事業団体連絡協議会	常務理事	田村松平	
婦人団体	婦人有権者同盟	市川房枝	
婦人団体	婦人有権者同盟	赤松常子	
婦人団体	婦人有権者同盟	高良とみ	
婦人団体	婦人有権者同盟	山崎朝子	
婦人団体	婦人有権者同盟	加藤シヅエ	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中寿美子	
婦人団体	婦人有権者同盟	木村禧八郎	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中稔男	
婦人団体	婦人有権者同盟	中村梅吉	
婦人団体	婦人有権者同盟	中村高一	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中伊三次	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中織之進	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中武夫	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中正巳	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中伊三次	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中織之進	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中武夫	
婦人団体	婦人有権者同盟	田中正巳	

行政機関職員

内閣官房副長官	佐藤栄作	
法務事務次官	竹内壮	
文部事務次官	緒方信一	
厚生事務次官	高橋誠一郎	
労働事務次官	田中堅一	
警察庁長官	斎藤昇	
総理府婦人問題担当室長	田中寿美子	
総理府青少年問題担当室長	木村禧八郎	
総理府婦人問題担当室長	田中稔男	
総理府婦人問題担当室長	木村禧八郎	
総理府婦人問題担当室長	田中武夫	
総理府婦人問題担当室長	木村禧八郎	
総理府婦人問題担当室長	田中正巳	
総理府婦人問題担当室長	木村禧八郎	
総理府婦人問題担当室長	田中伊三次	
総理府婦人問題担当室長	木村禧八郎	
総理府婦人問題担当室長	田中織之進

2. 第十九国会衆議院提出案、第十五国会参議院提出案及び第二国会政府提出案対照表（女中大学は相違点を示す）

第十九国会衆議院提出案	第十五国会参議院提出案	第二国会政府提出案
（目的） 第一条　この法律は、売春及び売春をさせる行為等に関する刑罰規定を定めることによつて、風紀のびん乱を防ぐとともに、婦女の基本的人権を擁護し、もつて健全な社会秩序の維持に寄与することを目的とする。	（目的） 第一条　この法律は、売春及び売春をさせる行為等に関する刑罰規定を定めることによつて、風紀のびん乱を防ぐとともに、婦女の基本的人権を擁護し、もつてこれに健全な社会秩序の維持に寄与することを目的とする。	
（定義） 第二条　この法律で「売春」とは婦女が対償をうける目的で不特定の相手方と性交することをいう。	（定義） 第二条　この法律で「売春」とは婦女が対償をうけ又は受ける約束で不特定の相手方と性交することをいう。	
（売春等） 第三条　売春した者又はその相手方となつた者は、五千円以下の罰金又は拘留若しくは科料に処する。 2　常習として売春した者は、六箇月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。	（売春等） 第三条　売春した者又はその相手方となつた者は、五千円以下の罰金又は拘留若しくは科料に処する。 2　常習として売春した者は、六箇月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。	
（売春の周せん等） 第四条　左の各号の一に該当する者は、六箇月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。 一、売春の周せんをした者 二、売春の周せんをする目的で人に売春の相手方となることを勧誘した者 2　売春を行う場所を供与した者の罰も、また前項と同様とする。 3　常習として第一項又は前項の罪を犯した者は、二年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。	（売春の周せん等） 第四条　左の各号の一に該当する者は、六箇月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。 一、売春の周せんをした者 二、売春の周せんをする目的で人に売春の相手方となることを勧誘した者 2　売春を行う場所を供与した者の罰も、また前項と同様とする。 3　常習として第一項又は前項の罪を犯した者は、二年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。	（売春の周せん等） 第四条　左の各号の一に該当する者は、六箇月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。 一、売春の周せんをした者 二、売春の周せんをする目的で人に売春の相手方となることを勧誘した者 2　売春を行う場所を供与した者の罰も、また前項と同様とする。 3　常習として第一項又は前項の罪を犯した者は、二年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。
（売春をさせる行為） 第五条　婦女を欺き、若しくは困惑させて、又は親族、業務雇用その他の特殊な関係を利用して売春をさせた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。	（売春をさせる行為） 第五条　婦女を欺き、若しくは困惑させて、又は親族、業務雇用その他の特殊な関係による影響力を利用して売春をさせた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。	（売春をさせる行為） 第五条　婦女を欺き、若しくは困惑させて、又は親族、業務雇用その他の特殊な関係による影響力を利用して売春をさせた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。
（売春の勧誘） 第六条　売春をする目的で人を売春の場所に引き入れ、売春をさせる目的で人を自己の支配下に置き、又は売春をさせる目的で人を売春の場所に引き入れ、若しくは売春をさせる目的で人を自己の支配下に置いた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。	（売春の勧誘） 第六条　売春をする目的で人を売春の場所に引き入れ、売春をさせる目的で人を自己の支配下に置き、又は売春をさせる目的で人を売春の場所に引き入れ、若しくは売春をさせる目的で人を自己の支配下に置いた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。	（売春の勧誘） 第六条　売春をする目的で人を売春の場所に引き入れ、売春をさせる目的で人を自己の支配下に置き、又は売春をさせる目的で人を売春の場所に引き入れ、若しくは売春をさせる目的で人を自己の支配下に置いた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。
（売春をさせる契約） 第七条　婦女に売春をさせることを内容とする契約の申込又は承諾をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。	（売春をさせる契約） 第七条　婦女に売春をさせることを内容とする契約の申込又は承諾をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。	（売春をさせる契約） 第七条　婦女に売春をさせることを内容とする契約の申込又は承諾をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。
（売春の報酬の収受等） 第八条　他人の売春の報酬の全部又は一部を収受した者が、その他人の売春をさせた者又はこれを要求し、若しくは約束した者は、五年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。 2　前項の関係を利用して、売春の報酬の全部又は一部を収受した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。 第六条　第二項前項の未遂罪は、これを罰する。	（売春の報酬の収受等） 第八条　他人の売春の報酬の全部又は一部を収受した者が、その他人の売春をさせた者又はこれを要求し、若しくは約束した者は、二年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。 2　前項の関係を利用して、売春の報酬の全部又は一部を収受した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。 第六条　第二項前項の未遂罪は、これを罰する。	（売春の報酬の収受等） 第八条　他人の売春の報酬の全部又は一部を収受した者が、その他人の売春をさせた者又はこれを要求し、若しくは約束した者は、二年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。 2　前項の関係を利用して、売春の報酬の全部又は一部を収受した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。 第六条　第二項前項の未遂罪は、これを罰する。
（売春をさせる行為） 第四条　人を欺き、又は困惑させて売春をさせた者は、これを二年以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。 第五条　親族、業務雇傭その他特殊の関係による影響力を利用して売春をさせた者は、これを三年以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する。	（売春をさせる行為） 第四条　人を欺き、又は困惑させて売春をさせた者は、これを二年以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。 第五条　親族、業務雇傭その他特殊の関係による影響力を利用して売春をさせた者は、これを三年以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する。	（売春をさせる行為） 第四条　人を欺き、又は困惑させて売春をさせた者は、これを二年以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。 第五条　親族、業務雇傭その他特殊の関係による影響力を利用して売春をさせた者は、これを三年以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する。
（売春の業につかせる契約） 第九条　婦女を売春の業につかせることを内容とする契約の申込又は承諾をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。 （前貸等） 第七条　売春をさせる目的で又は売春をさせる目的で、前貸その他の方法により人に金品その他の財産上の利益を供与した者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。	（売春の業につかせる契約） 第九条　婦女を売春の業につかせることを内容とする契約の申込又は承諾をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。 （前貸等） 第七条　売春をさせる目的で又は売春をさせる目的で、前貸その他の方法により人に金品その他の財産上の利益を供与した者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。	（売春の業につかせる契約） 第九条　婦女を売春の業につかせることを内容とする契約の申込又は承諾をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。 （前貸等） 第七条　売春をさせる目的で又は売春をさせる目的で、前貸その他の方法により人に金品その他の財産上の利益を供与した者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。
（売春施設の経営等） 第十条　売春をさせる婦女の行う売春の場所を提供することを主たる目的とする施設を経営し、又は管理した者は、五年以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する。	（売春施設の経営等） 第十条　売春をさせる婦女の行う売春の場所を提供することを主たる目的とする施設を経営し、又は管理した者は、五年以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する。	（売春施設の経営等） 第十条　売春をさせる婦女の行う売春の場所を提供することを主たる目的とする施設を経営し、又は管理した者は、五年以下の懲役又は二万円以下の罰金に処する。
第八条　しよう、家を経営し、又は管理した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。	第八条　しよう、家を経営し、又は管理した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。	第八条　しよう、家を経営し、又は管理した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。
第九条　第二条、第三条、第五条第二項又は第六条から前条までの罪を犯した者には、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。	第九条　第二条、第三条、第五条第二項又は第六条から前条までの罪を犯した者には、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。	第九条　第二条、第三条、第五条第二項又は第六条から前条までの罪を犯した者には、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。
（両罰） 第十一条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の罪を犯したときは、その行為者を罰する外、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。 （併科） 第十二条　第三条第二項又は第四条から第十条までの罪を犯した者に対しては、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。	（両罰） 第十一条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の罪を犯したときは、その行為者を罰する外、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。 （併科） 第十二条　第三条第二項又は第四条から第十条までの罪を犯した者に対しては、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。	（両罰） 第十一条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の罪を犯したときは、その行為者を罰する外、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。 （併科） 第十二条　第三条第二項又は第四条から第十条までの罪を犯した者に対しては、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。
附則 1　この法律は、公布の日から起算して三箇月を経過した日から施行する。 2　婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令（昭和二十二年勅令第九号）は、廃止する。但し、この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、同令は、この法律施行後も、なお効力を有する。	附則 1　この法律は公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。但し、第三条から第五条まで及び第十一条及び第十二条の規定並びに第十一条及び第十二条の規定に関する部分は、昭和三十年一月一日から施行する。 2　婦女に売淫をさせた者等の処刑に関する勅令（昭和二十二年勅令第九号）は、これを廃止する。但し、この法律施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。	附則 1　この法律は公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。但し、第三条から第五条まで及び第十一条及び第十二条の規定並びに第十一条及び第十二条の規定に関する部分は、昭和三十年一月一日から施行する。 2　婦女に売淫をさせた者等の処刑に関する勅令（昭和二十二年勅令第九号）は、これを廃止する。但し、この法律施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

（売春の報酬の収受等）
第八条　他人の売春の報酬の全部又は一部を収受した者が、その他人の売春をさせた者又はこれを要求し、若しくは約束した者は、二年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。
2　前項の関係を利用して、売春の報酬の全部又は一部を収受した者は、これを五年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。
第六条　第二項前項の未遂罪は、これを罰する。

（売春をさせる契約）
第六条　婦女に売春をさせることを内容とする契約の申込又は承諾をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

（売春施設の経営又は管理）
第七条　営利の目的で、売春を行う場所を供与することを主たる目的とする施設を経営した者は、五年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。
2　常習として第一項又は前項の施設を管理した者の罰も、また前項と同様とする。

（資金等の供与）
第八条　情を知つて、前条の施設の経営に要する資金、建物その他の財産上の利益を供与した者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

（両罰）
第九条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前三条の罪を犯したときは、その行為者を罰する外、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。
（併科）
第十条　第三条第二項又は第四条から第八条までの罪を犯した者に対しては、情状により、懲役及び罰金を併科することができる。

附則
1　この法律は、公布の日から起算して三箇月を経過した日から施行する。
2　婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令（昭和二十二年勅令第九号）は、廃止する。但し、この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお効力を有する。
3　第一項の罪を犯した者が当該売春の対償の全部若しくは一部を取受し、又はこれを要求し、若しくは約束したときは、五年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。
第一項の未遂罪は、罰する。

（売春をさせる行為）
第五条　婦女を欺き、若しくは困惑させて、又は親族、業務雇用その他の特殊な関係を利用して売春をさせた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

（売春の勧誘）
第四条　売春をする目的で人を売春の場所に引き入れ、売春をさせる目的で人を自己の支配下に置き、又は売春をさせる目的で人を売春の場所に引き入れ、若しくは売春をさせる目的で人を自己の支配下に置いた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

（売春の周せん等）
第三条　左の各号の一に該当する者は、六箇月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。
一、売春の周せんをした者
二、売春の周せんをする目的で人に売春の相手方となることを勧誘した者
2　売春を行う場所を供与した者の罰も、また前項と同様とする。
3　常習として第一項又は前項の罪を犯した者は、二年以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

（売春をさせる行為）
第二条　婦女を欺き、若しくは困惑させて、又は親族、業務雇用その他の特殊な関係を利用して売春をさせた者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

（売春等）
第一条　この法律で「売春」とは、婦女が対償をうけ又は受ける約束で不特定の相手方と性交することをいう。
2　常習として売春をした者は、六箇月以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。

（目的）
第一条　この法律は、売春及び売春をさせる行為等に関する刑罰規定を定めることによつて、風紀のびん乱を防ぐとともに、婦女の基本的人権を擁護し、もつてこれに健全な社会秩序の維持に寄与することを目的とする。

労働基準法中女子に関連ある条文違反について

最近の労働基準法の違反件数のうち、女子に関連ある条文の違反件数及び違反事例について述べましょう。

労働省労働基準局調によると女子に関連のある条文の違反は、昭和二八年では二万七千件となっています。

これを条文別にみると、前年と同様、第六二条（女子の労働時間及び休日）違反が最も多く、表一のとおり、一万一、八八二件で女子に関連ある条文違反件数中八三%を占めています。この他、第六一条（深夜業）は三、七八一件（男子の年少者関係を含む）、第六三条（危険有害業務の就業制限）は六六四件、（男子の年少者関係を含む）、第六四条（坑内労働の禁止）は一四八件、第四条（男女同一賃金）は一一〇件、第六七条（生理休暇）は九一件となっています。

女子に関連ある条文違反件数を前年と比較すると、昭和二七年が前年より一、二〇〇件減少しているのに対して、昭和二八年は前年より七、九〇〇件増加しており、中でも、第六二条の違反が著しくなっています。

前年よりふえており、昭和二六年の二、七%から二七年では三・四%、二八年では四・三%となって最近では逐年増加の傾向がみられます。

次に違反事例をあげると表三のとおりです。

表1 労働基準法中女子に関連ある条文違反件数
（昭和26年合計～28年合計）

条文別	昭和26年件数	昭和27年件数	昭和28年件数
計	20,979	19,728	27,727
第4条	130	95	110
第61条	16,686	15,805	22,882
第62条	2,849	2,799	3,781
第63条	997	769	664
第64条	89	132	148
第65条	31	29	28
第66条	11	18	10
第67条	161	81	91
第68条	25	15	18

（労働省労働基準局調）

註 第62～第64条並びに第68条には男子の年少者関係を含む。

表2 労働基準法違反総件数に対する労働基準法中女子に関連ある条文違反件数[1]の割合
（昭和26年～28年）

	昭和26年	昭和27年	昭和28年
労働基準法違反総件数	780,721	676,468	638,471
労働基準法中女子に関連ある条文違反件数	20,979	19,728	27,727
労働基準法違反総件数に対する女子に関連ある条文違反件数の割合	% 2.7	% 3.4	% 4.3

（労働省労働基準局調）

註 1) 表一参照のこと

労働基準法における違反総件数は六一条、第六二条は各々、前年より減少（昭和二八年は六七七件でこのうち女子に関連ある条文違反件数は六六四件）しているのに対し、第六三条は一、三倍、第六四条は一、五倍、第六七条は一、一倍と増加しており、第六一条は二、四倍と著しく増加しています。

表3 労働基準法中女子に関連ある条文違反事例（昭和二八年）

県別	条文	事件の内容	措置
愛知	61	被疑者○○某は、鰯豆都西尾町大字鶉波字永吉一一○○において、労働者一九名を使用し、綿織物製造業を営むものであるが、書面協定なく満一八歳以上の女子労働者○○某外九名に対し、昭和二八年四月二五日より五月二〇日に至る間、一日八時間を超えて、計二九二時間二〇分の超過労働をさせた。	六月八日名古屋地検岡崎支部に送致
岐阜	62	○○紡糸紡績会社××工場に勤務する○○某、○○某の二名は同工場精紡科係長として、婦人、年少者を使用して、○○某を一日一〇時間を超えて労働させた。	四月三〇日岐阜地検に送致
愛媛	63	松山市堂前三丁目○○組○○工場長○○某は、二八年一月二五日、同工場女子雑役工○○某を法定の休日なく、木工用手押鉋の業務に就かせたところ、就業当日、○○某は右指定機械の業務に就かせたところ、就業当日、○○某は右指定機械の業務に就かせたところ、就業当日、○○某は右指定機械

婦人界の動き

第十回婦人参政者会議

四月三十日～五月二日、十日間の日程で、ローマにおいて開かれることになった。

第三回全国婦人団体代表者会議

四月二十日、十日間の日程で、ローマにおいて開かれることになった。

第九回全国青少年団体代表者会議

四月二十五日、十日間の日程で、ローマにおいて開かれることになった。

全婦連

一、役員　一、会則　一、事業計画　一、予算　一、その他

婦人参政権獲得期成同盟

★学生のための厚生病院

全国に今大学生は約五十三万おり、東京だけでも約二十万いるが、学生には勤労者のような健康保険がないので、多くのアルバイト学生の中には健康をこわしている者も多い。そこで学生のための厚生病院（仮称）を作ろうと「母と学生の会」（会長久布白落実氏）が提唱、その準備会が六月五日参議員会館で開かれた。まず東京、次に京都に建設する予定で、関係官庁、宗教団体、学生援護団体に呼びかけて募金を行うことになつた。（六・六・朝日新聞）

★アルバイト学生の求人減る

中小企業が不振のため、アルバイト学生の求人は減る一方で逆に求職申込みは急増し、夏のアルバイトシーズンを前に学生援護会では暗い表情である。同会学生相談所のあつせんをみると、六月に入つてから一日平均求人数は百五十名（昨年は二百五十名）に対し、求職者は八～九百名（昨年は五～六百名）で就職率は二割前後である。今月下旬には求職申込は一千名にのぼる予想で就職率は一割以下に落ちるのではないかと心配されている。相談所にくる学生の多くは質札など持つており、就職しても低賃金がいやしのすらあるという現状で、現在山梨県の砂利ふるいをしている学生ですら多くの希望者の中から選ばれたほどである。国会では二十三万円を全部夏季求人開拓に使い、背水の陣をしくという。（六・六・朝日新聞）

★青少年を毒す不良出版物

六月一日から始つた警視庁の凶悪犯検挙月間で網にかかつた少年グループのうち婦女暴行わいせつ事犯が今年の特色をして目立つているが、不良出版物の刺激をうけて犯罪に落ちた事実が示され、一番影響するのはヌード写真や絵入の雑誌、新聞特価本など、街で簡単に手に入るものからだということが明らかになつた。（六・一〇・朝日新聞）

★来春大学卒業生の就職

来年三月大学、短大を卒業する者の就職試験の時期などを協議するため、六月七日各大学協会や業界の代表が文部省に集まり、大学卒業者の就職問題懇談会を開いた。従来大学卒業者の就職試験が早くなり、落付いて勉強できないので、就職試験に対する大学側の推薦時期は十月一日以後にすることをこの会議で確認し、大学側は業界に次の諸点を要望した。①国公私立を問わず受験の機会を公平にしてもらいたい、②短大採用のわくをつくつてほしい、③女子学生、夜間部学生に対する就職なしつこく考えてほしい、④私立大学院卒業者の採用条件も考えてもらいたい。（六・八・読売新聞）

★動意に燈くガラール機

ディエンビエンフーでホーチミン軍の捕虜となり、その後釈放されて空路パリに帰つたフランスの看護婦シャルテローブさんはドゴラールで空軍章、民間軍事勲章を授与された。（六・一七・読売、七・朝日、毎日）

★近江絹糸再びスト

昭和二十四年以来全繊同盟の応援のもとに対峙を続けていた近江絹糸の労資関係は最近再び悪化し、六月四日新組合結成の同時に「結婚の自由を認めよ」「会社を協制するな」等の要求を掲げて無期限ストに入つた。近江絹糸は資本金九億円、設備台数五十万錘、従業員一万五千人、彦根、長浜、大垣、中津川、水口、八日市、岸和田、津の七工場をもつ大会社であるが、自社経営の近江高等女学校で婦人少年局長の出張を求めて、一同大いに気勢をあげた。（六・一〇・朝日新聞）

婦人少年局お知らせ

○婦人少年室長事務打合わせ会が開かれました

婦人少年局では毎年六月全国の婦人少年室長を東京に招集して室長会議を開くことになつているが、今年は六月三、四の両日労働省大手町会議室で開かれた。第一日は斉藤事務次官の訓示、婦人局長の挨拶、各課長の本年度事業計画報告があり、引続いて地方の諸問題について懇談が行われた。第二日も続いて懇談後、松本労働市場調査課長の「職業分析」についての講演があつた。これは婦人労働課の調査課題の一つである「家内労働」の調査に役立つものとして、一同大いに傾聴した。

○国際婦人懇談会

現在の日本の婦人少年問題について外国の方たちにきいていただき、意見を交換する会が、六月四日午後二時から婦人少年局主催で一ツ橋如水館で開かれた。局長の挨拶、各課長の紹介のあと、ブロック別代表として北海道、関東（東北）、栃木（関東）、静岡（中部）、大阪（関西）、福岡（中国）、愛媛（四国）、福岡（九州）の各局長が各県の事情などのべ、各国の出席者との間に意見の交換が行われた。

オーストラリアの哲学博士アグロイド嬢――日本の現状をきいて、自分の国の歴史を読んでいるような気がした。私の国の婦人は婦人問題についてこんなに恵まれていない。無料の託児所が沢山あるので婦人は安心して外に出て働ける。

ヴィヴィのミス・デイトベルナ――宗教家で、日本へ売春の教化のために来ているが、ドイツでも売春婦の問題には頭を悩ましている。教会で真夜中に街に出てゆき、遊びにくるように住所をきいたカードを渡して、友だちになつて善導する。

ミセス・ラヴィアのミセス・ミリヤノヴィッチ――日本婦人の問題は私の国では大変近い過去の問題。今では男女平等で、婦人の大臣もおり、全国で二百人の婦人議員（国会、地方）がおる。子供が生れると一人につき月三千四円の保助金が国から支給される。

婦人と年少者 第一巻第六号
昭和二十四年六月一日 印刷
昭和二十四年六月十五日 発行
定価 五十円 〒四円
編集人 久米愛子
発行人 平林たい子
東京都新宿区一ツ木三〇五
印刷人 石井完一
東京都千代田区六番町一丁目七
発行所 婦人少年協会
電話 九ノ内(23)一八六三番
振替 東京一〇七九九番

婦人少年協会規約

（名称）

第一条　この会は婦人少年協会と称する

（事務所）

第二条　この会は事務所を東京都内におく

（目的）

第三条　この会は婦人及び年少者に特殊な労働条件の向上並びに一般婦人の地位の向上に関する知識を普及するとともに政府の行う婦人と年少者に関する業務に協力し、婦人少年問題の解決に寄与することを目的とする

（事業）

第四条　この会は前項の目的を達成するために次の事業を行う

一、婦人少年問題に関する調査研究

二、婦人少年問題に関する各種資料の作成、出版、頒布

三、その他この会の目的を達成するために必要なこと

（経費及び会計）

第五条　この会の経費は次に掲げるもので支弁する

一、会費

二、寄附金

三、事業に伴う収入

四、その他の収入

第六条　この会の会計年度は毎年四月一日から始り翌年三月三十一日に終る

（会員）

第七条　この会の会員は次の各号の二種とする

一、普通会員　この会の目的に賛成し、且つこの会の事業に協力する個人又は団体であつて毎年一、〇〇〇円を納付するもの

二、賛助会員　この会の目的に賛成し且つこの会の事業を賛助する個人又は団体であつて毎年三、〇〇〇円以上を寄附したもの

第八条　会員はこの会の発行する刊行物、資料等を無料又は実費で頒布を受け、又この会の行う事業について優先的な便宜を受けることができる

第九条　会員はこの会の業務について意見をのべることができる

（役員及び顧問）

第十条　この会に次の役員および顧問をおく

会長　一名

副会長　一名

理事　十一名以内（内一名を事務長とする）

監事　二名以内

評議員　若干名

顧問　若干名

第十一条　会長及び副会長は理事の互選により理事会で決める

会長はこの会を代表し会務を総括する

副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはこれを代行する

第十二条　理事は会員又は学識経験者の中から会員が選挙する

選挙は書面で表決する

理事は理事会に出席し、会務の運営について協議し議決する

第十三条　監事は理事会の決議により会長が委嘱する

監事は会務を監査する

第十四条　評議員は理事会の推薦に基いて会長が委嘱する

評議員は理事会に出席し、意見をのべ重要事務の運営に参画する。

第十五条　顧問は理事会の推薦に基いて会長が委嘱する

顧問は会長の諮問に応ずる外、重要事務の運営に参画する。

第十六条　事務長は理事会の推薦に基いて理事の中から会長が委嘱する

事務長は日常事務を処理する

第十七条　役員の任期は二年とする

ただし重任を妨げない

補欠によつて就任した者の任期は、前任者の残任期間とする

（会議）

第十八条　この会の会議は理事会および役員会とする

理事会は会長、副会長及び理事で構成する

理事会は会長が毎年二回以上招集し、重要な会務を議決する

第十九条　役員会は第十条に規定する役員及び顧問で構成する

役員会は会長が招集し、次の事項を議決する

一、規約の変更に関すること

二、解散に関すること

三、重要財産の処分に関すること

四、その他特に重要と認められること

第二十条　理事会及び役員会の議長は会長があたる

第二十一条　理事会の定足数は構成員数の二分の一とし役員会の定足数は構成員数の三分の一とする

議事は各出席員数の過半数で決する

賛否同数のときは議長が決する

第二十二条　理事会及び役員会は会長が必要と認めた時、又はそれぞれ構成員の二分の一以上の請求がある時はこれを開かねばならない。

第二十三条　この会の設立当初の役員は設立発起人の中からこれに充てるものとする

第二十四条　この会に事務局をおく

第二十五条　事務局に関する規程および甲会員の事業協力に必要な規程は別に定める

第二十六条　この会は必要があるときは各都道府県に支部を設けることができる

第二十七条　この会は将来適当な時期に、財団法人の組織に切替えるものとする

英語

津田英語会

国電中央線千駄ヶ谷駅前

東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目562

大学受験各科

英・独・仏・スペイン・中国語

高田外語

国電　山手線高田馬場　駅前

東京都新宿区諏訪町243